



平成 30 年度

事業報告書

学校法人 専修大学

学校法人 専修大学 平成 30 年度事業報告書

| | |
|---------|---|
| 【根拠条文】 | 私立学校法第 47 条 |
| 【事業年度】 | 平成 30 年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日) |
| 【法人名】 | 学校法人専修大学 |
| 【英訳名】 | Senshu University Educational Foundation |
| 【代表者】 | 理事長 日高 義博 |
| 【法人所在地】 | 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8-1 |
| 【URL】 | https://www.senshu-u.ac.jp/ |
| 【事務連絡先】 | 理事長室 総合企画課 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8 電話 03-3265-5839 |

目次

| | |
|------------------|---|
| 理事長挨拶 | 1 |
| 建学の精神と 21 世紀ビジョン | 2 |
| 沿革 | 3 |
| | 1 学校法人専修大学組織図(平成 31 年 3 月 31 日現在) 4 |
| | 2 所在地(平成 31 年 3 月 31 日現在) 5 |
| I 法人の概要 | 3 学生数(平成 30 年 5 月 1 日現在)及び平成 30 年度卒業・修了者数 5 |
| | 4 入学志願者・合格者・入学者数の推移 7 |
| | 5 役員・教職員の状況(平成 31 年 3 月 31 日現在) 7 |
| II トピックス | 学校法人専修大学・専修大学 9 |
| | 石巻専修大学 11 |
| | 主な事業の目的・計画及び進捗状況 12 |
| | 1 教育領域 12 |
| | 2 研究領域 15 |
| | 3 学生支援領域 16 |
| III 事業の概要 | 4 グローバル領域 17 |
| | 5 入試領域 18 |
| | 6 社会連携領域 19 |
| | 7 経営・財務領域 21 |
| | 校友会 22 |
| | 育友会 22 |
| | 1 資金収支計算書 23 |
| | 2 活動区分資金収支計算書 25 |
| IV 決算の概要 | 3 事業活動収支計算書 26 |
| | 4 貸借対照表 28 |
| | 5 学校法人会計について 29 |
| | 6 学校法人会計における決算額の推移 30 |
| | 1 各種データの推移 33 |
| | 2 卒業後の進路(学部・学科) 35 |
| V その他の資料 | 3 平成 30 年度学費 36 |
| | 4 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(平成 31 年 3 月 31 日現在) 37 |
| | 5 付属校 37 |



理事長挨拶

学校法人専修大学の平成30年度事業報告書をまとめましたので、ここに報告いたします。

本学は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいます。さらに専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間(平成28年度から令和2年度)は、「確たる大学基盤の整備」を指針に据え、7つの事業領域を中心に中期的な視点で到達目標を設定し、各年度において事業実績の検証・改善を行って、来るべき学校法人専修大学創立150年に向けて、大学基盤の整備を推進しているところです。

専修大学は、創立140周年に向けて神田キャンパスの靖国通り新校舎(仮称)及び黒門前校舎(仮称)の建設を急ピッチで進めています。令和2(2020)年4月には商学部の神田キャンパス移転と国際コミュニケーション学部を神田キャンパスに新設することから、大変厳しい施工管理が求められておりますが、建設工事は順調に進んでおります。

教育領域においては、平成31年度から経営学部ビジネスデザイン学科及び文学部ジャーナリズム学科を開設するための手続と準備を進め、本年4月からスタートしました。さらに、前述した商学部の神田キャンパス移転、国際コミュニケーション学部の新設、更に経済学部では、経済学科を現代経済学科と生活環境経済学科に再編する準備も進めています。創立140周年に向けた学部・学科構想の具現化は最終局面を迎えています。

学生支援領域においては、難関試験の公認会計士試験をはじめとする各種国家試験で成果が出てきています。とりわけ、公認会計士試験では、12名の在学生合格者の中に本学初となる2年次生での合格者がいたという快挙がありました。また、グローバル領域では、本学、本学会計学研究所、川崎商工会議所、ラオス国立大学、同大学経済経営学部、ラオス商工会議所の6者の連携による「ラオス・日本共同プロジェクト」を開始するなど東南アジア圏との交流強化を図りました。

入試領域においては、大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験(一部・二部)の志願者数合計が前年度と比較して10,440名増加の56,201名となり、特別入試を含めた総志願者数は、過去最高となる59,538名となりました。

石巻専修大学は、平成31年4月に創立30周年を迎えました。地域を支える人材の育成と地域の活性化を目指した高大産(高校・大学・産業)連携プロジェクトでは、平成30年度に9つのプロジェクトを推進しました。段階的ではありますが、地域に根ざした大学としての責務を果たしております。

教育領域においては、平成29年度導入の新カリキュラムにおける特色のひとつである学科間ジョイント・プログラム(3学部7学科の利点を活かした学科間相互履修の仕組み)が本格的に開始されました。また、学修成果の評価方針(アセスメント・ポリシー)の制定など、教育の質向上に向けた教学改革も着実に進めています。

研究領域においては、平成28年度に文部科学省から採択された私立大学研究ブランディング事業において、地域資源の新結合による産業創出を石巻専修大学のブランドとすべく、内水面養殖業の創出に向けた研究を3年度に亘り進めました。今後も地域活性化の中核的拠点を目指し、地域課題の解決に向けた取組を、全学を挙げて推進してまいります。

学生支援領域においては、女子競走部が第36回全日本大学女子駅伝対校選手権大会に2年ぶり3回目の出場を果たしました。

入試領域においては、平成28年度入学試験の志願者数から年平均18.3%で志願者数を着実に増加させて、平成31年度の総志願者数は、前年度より127名増加し、1,006名となりました。更に平成31年度入学定員充足率も81.6%(前年度比1.6ポイント増)となりました。東日本大震災前の水準に一歩ずつ回復してきています。

社会はグローバル化、ICT化等の進展により急激に変化しています。また、18歳人口は再び減少期に入り、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入することから、大学間競争は一層厳しいものになります。さらに、国の地方創生方策との関係から入学定員の管理が厳格に求められ、東京23区内での定員増が抑制されるなど逆風が吹いています。しかし、本学は、先達が数多の難局を乗り越えて、私学としての矜持を示してきたことを失念することなく、将来を見据えた大学改革に邁進する所存です。

学校法人専修大学理事長

日高義博





建学の精神と 21 世紀ビジョン

専修大学は、1880 年(明治 13 年)に相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約 8 年もの間、勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治 10 年代は、明治政府による法整備が進められ、条約改正や憲法制定を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、現在の法政・明治・早稲田・中央の各大学とともに、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21 世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を 21 世紀ビジョンに据えました。「社会知性」の開発をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ずから異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤
(そうま ながたね)



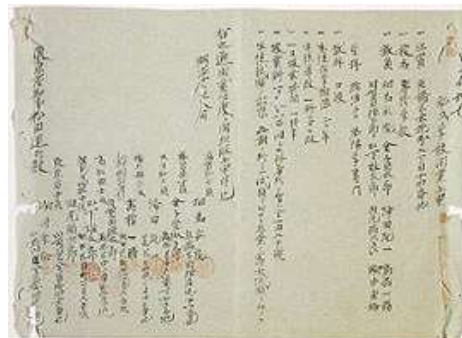
田尻 稲次郎
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎
(めがた たねたろう)



駒井 重格
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

専修大学 21 世紀ビジョン

「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球の視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

『Si-report 専修大学のビジョンと現状』もご覧ください。以下の URL に掲載しています。

<https://www.senshu-u.ac.jp/about/spirit/si-report.html>



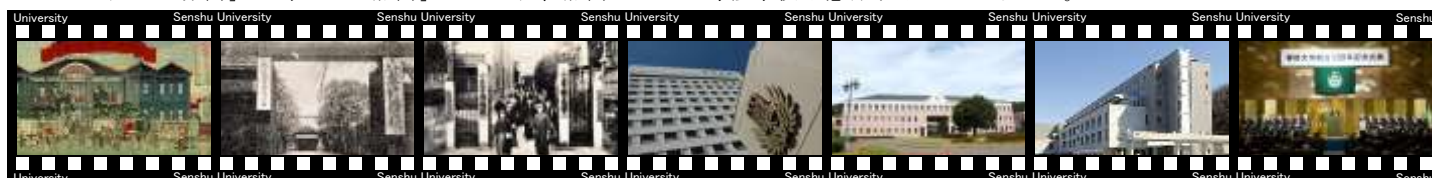
※ 掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎(写真)は大垣市奥の細道むすびの地記念館が所蔵。

| | | |
|-------|-------|--|
| 1880年 | 明治13年 | 経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）創立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2 |
| 1885年 | 18年 | 神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3 |
| 1903年 | 36年 | 「専門学校令」による専修学校設立認可 |
| 1913年 | 大正2年 | 校名を私立専修大学と改称 |
| 1919年 | 8年 | 校名を専修大学と改称 |
| 1922年 | 11年 | 「大学令」による専修大学（旧制）へ昇格 |
| 1923年 | 12年 | 経済学部を開設 |
| 1927年 | 昭和2年 | 法学部設置 |
| 1948年 | 23年 | 川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装 |
| 1949年 | 24年 | 「学校教育法」による新制大学に移行、商経学部・法学部を設置 |
| 1952年 | 27年 | 大学院経済学研究科修士課程設置 |
| 1954年 | 29年 | 大学院法学研究科修士課程設置 |
| 1955年 | 30年 | 大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置 |
| 1962年 | 37年 | 経営学部設置 |
| 1963年 | 38年 | 商経学部を経済学部と改称 |
| 1965年 | 40年 | 商学部設置 |
| 1966年 | 41年 | 文学部設置 |
| 1968年 | 43年 | 農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学 |
| 1971年 | 46年 | 大学院文学研究科修士課程設置 大学院文学研究科博士課程設置 |
| 1973年 | 48年 | 専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組 |
| 1975年 | 50年 | 大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置 |
| 1977年 | 52年 | 大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置 |
| 1979年 | 54年 | 創立100年記念式典を日本武道館で挙行 |
| 1983年 | 58年 | 専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置 |
| 1989年 | 平成元年 | 理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学 |
| 1993年 | 5年 | 石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置 |
| 1995年 | 7年 | 石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置 |
| 1997年 | 9年 | 石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置 |
| 2001年 | 13年 | ネットワーク情報学部設置 |
| 2003年 | 15年 | 専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更 |
| 2004年 | 16年 | 専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置 |
| 2006年 | 18年 | 専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組 |
| 2009年 | 21年 | 専修大学サテライトキャンパス開所 |
| 2010年 | 22年 | 人間科学部設置、文学部を7学科編成に改組 |
| 2013年 | 25年 | 石巻専修大学人間学部設置 |
| 2017年 | 29年 | 専修大学北海道短期大学廃止 |

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済・法律専攻の高等教育機関であった。また、この当時の官立の高等教育機関は、外国語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

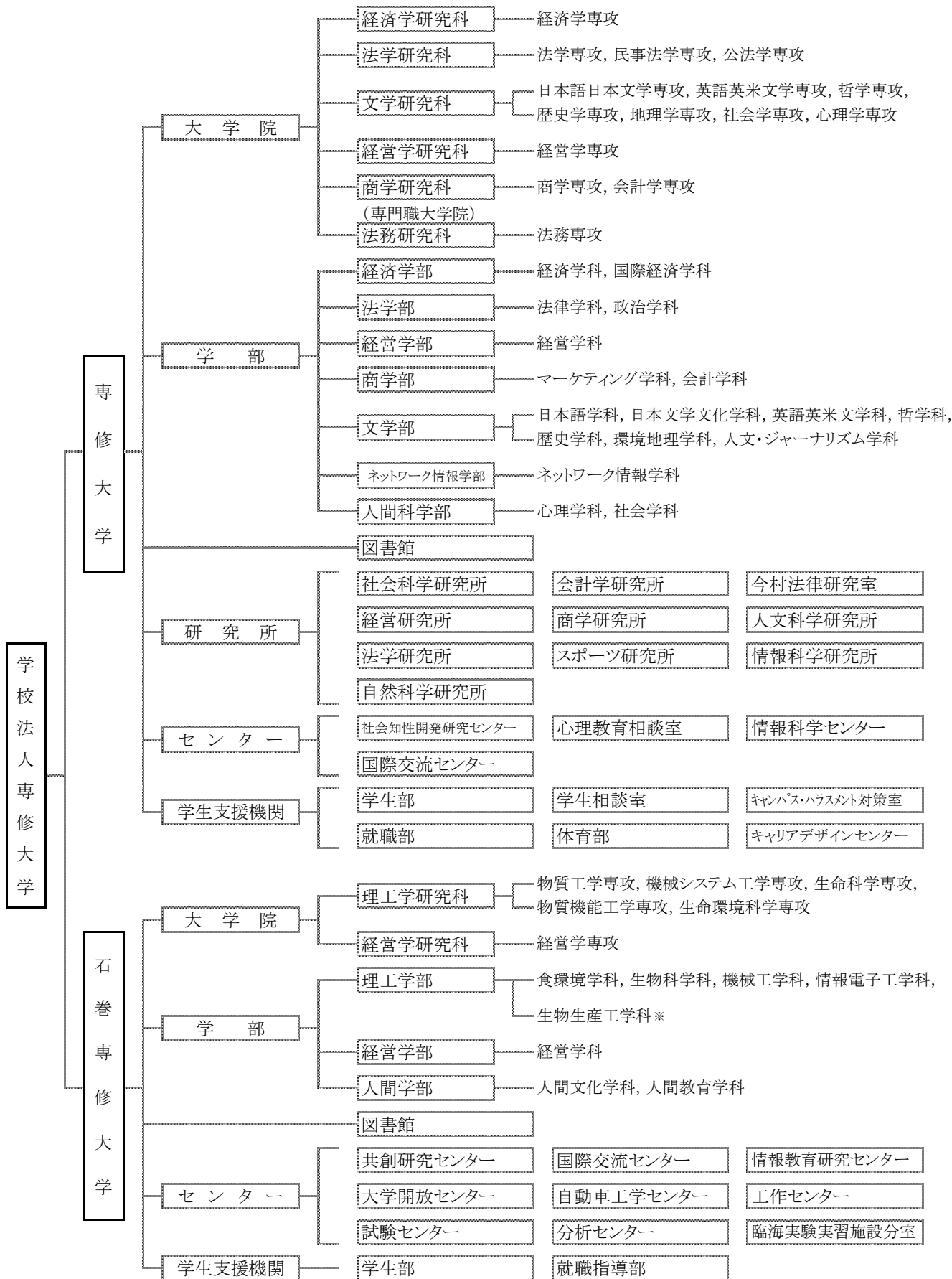
※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用したことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえは専修学校を意味することとなった。





I 法人の概要

1 学校法人専修大学組織図(平成 31 年 3 月 31 日現在)



※ 生物生産工学科は、平成 25 年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。

2 所在地(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(1) 専修大学

| | | |
|------------|-----------|---------------------|
| 神田キャンパス | 〒101-8425 | 東京都千代田区神田神保町 3-8 |
| 生田キャンパス | 〒214-8580 | 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1 |
| サテライトキャンパス | 〒214-0014 | 神奈川県川崎市多摩区登戸 2130-2 |
| 伊勢原総合グラウンド | 〒259-1111 | 神奈川県伊勢原市西富岡 163 |

(2) 石巻専修大学

| | | |
|---------|-----------|---------------|
| 石巻キャンパス | 〒986-8580 | 宮城県石巻市南境新水戸 1 |
|---------|-----------|---------------|

(3) セミナーハウス・研修館

| | | |
|--------------|-----------|--------------------------|
| 箱根セミナーハウス | 〒250-0522 | 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝 103-38 |
| 伊勢原セミナーハウス | 〒259-1111 | 神奈川県伊勢原市西富岡 1080-1 |
| 軽井沢セミナーハウス | 〒389-0113 | 長野県北佐久郡軽井沢町発地 1398 |
| 山中湖セミナーハウス | 〒401-0501 | 山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原 273-18 |
| 富士山中湖セミナーハウス | 〒401-0502 | 山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰 479-56 |
| 御宿セミナーハウス | 〒299-5105 | 千葉県夷隅郡御宿町岩和田 705 |
| 生田研修館 | 〒214-0031 | 神奈川県川崎市多摩区東生田 1-12-9 |
| 専修大学国際交流会館 | 〒214-0032 | 神奈川県川崎市多摩区枳形 6-22-19 |

3 学生数(平成 30 年 5 月 1 日現在)及び平成 30 年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)

(単位:人)

| 区分 | 学 部 | 学 科〔専攻〕 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現 員 | 卒 業 者 |
|-----------|------------------------|---------------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 一部 | 経 済 学 部 | 経 済 学 科 | 490 | 1,950 | 537 | 2,340 | 516 |
| | | 国 際 経 済 学 科 | 205 | 815 | 210 | 966 | 222 |
| | 法 学 部 | 法 律 学 科 | 562 | 2,236 | 611 | 2,672 | 603 |
| | | 政 治 学 科 | 153 | 609 | 153 | 710 | 151 |
| | 経 営 学 部 | 経 営 学 科 | 542 | 2,156 | 562 | 2,483 | 542 |
| | 商 学 部 | マ ー ケ テ ィ ン グ 学 科 | 455 | 1,805 | 478 | 2,116 | 493 |
| | | 会 計 学 科 | 220 | 880 | 235 | 1,005 | 236 |
| | 文 学 部 | 日 本 語 学 科 | 71 | 283 | 79 | 335 | 79 |
| | | 日 本 文 学 文 化 学 科 | 114 | 452 | 142 | 544 | 117 |
| | | 英 語 英 米 文 学 科 | 142 | 566 | 144 | 666 | 142 |
| | | 人 文 学 科 | | | | | |
| | | 哲 学 人 間 学 専 攻 | | | | | |
| | | 歴 史 学 専 攻 | | | | | |
| | | 環 境 地 理 学 専 攻 | | | | | |
| | | 社 会 学 専 攻 | | | | | |
| | | 哲 学 学 科 | 71 | 283 | 77 | 338 | 66 |
| | | 歴 史 学 学 科 | 132 | 526 | 139 | 661 | 128 |
| | 環 境 地 理 学 学 科 | 51 | 203 | 64 | 243 | 50 | |
| | 人 文 ・ ジャ ー ナ リ ズ ム 学 科 | 93 | 369 | 120 | 431 | 105 | |
| | ネ ッ ト ワ ー ク 情 報 学 部 | ネ ッ ト ワ ー ク 情 報 学 科 | 235 | 935 | 247 | 998 | 242 |
| 人 間 科 学 部 | 心 理 学 学 科 | 72 | 286 | 69 | 317 | 70 | |
| | 社 会 学 学 科 | 122 | 486 | 129 | 567 | 119 | |
| | 一 部 計 | | 3,730 | 14,840 | 3,996 | 17,392 | 3,881 |
| 二部 | 経 済 学 部 | 経 済 学 学 科 | 90 | 370 | 83 | 370 | 64 |
| | 法 学 部 | 法 律 学 学 科 | 90 | 420 | 81 | 423 | 91 |
| | 商 学 部 | マ ー ケ テ ィ ン グ 学 科 | 90 | 370 | 81 | 374 | 71 |
| | 二 部 計 | | 270 | 1,160 | 245 | 1,167 | 226 |
| | 学 部 合 計 | | 4,000 | 16,000 | 4,241 | 18,559 | 4,107 |

※1 文学部人文学科は、平成 31 年 3 月 31 日付けで廃止。

※2 卒業者は、平成 31 年 3 月 31 日現在で、平成 29 年度卒業延期許可者と平成 30 年度学期末卒業者(平成 30 年 9 月 20 日)を含む。

(大学院)

(単位:人)

| 課程 | 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現員 | 修了者 |
|---------|-------|---------|------|------|------|-----|-----|
| 修士 | 経済学 | 経済学 | 30 | 60 | 11 | 23 | 11 |
| | | 法学 | 25 | 50 | 6 | 16 | 9 |
| | 文学 | 日本語日本文学 | 10 | 20 | 5 | 20 | 9 |
| | | 英語英米文学 | 5 | 10 | 1 | 3 | 2 |
| | | 哲学 | 5 | 10 | 4 | 5 | 1 |
| | | 歴史学 | 10 | 20 | 7 | 15 | 5 |
| | | 地理学 | 5 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| | | 社会学 | 5 | 10 | 1 | 4 | 1 |
| | | 心理学 | 10 | 20 | 11 | 23 | 11 |
| | 経営学 | 経営学 | 20 | 40 | 5 | 12 | 7 |
| | | 商学 | 10 | 20 | 12 | 21 | 8 |
| | | 会計学 | 15 | 30 | 14 | 28 | 8 |
| | 修士課程計 | | | 150 | 300 | 77 | 170 |
| 博士後期 | 経済学 | 経済学 | 3 | 9 | 0 | 3 | 0 |
| | | 法学 | 3 | 9 | 0 | 1 | 0 |
| | 文学 | 民法学 | 3 | 9 | 2 | 4 | 1 |
| | | 日本語日本文学 | 3 | 9 | 3 | 14 | 0 |
| | | 英語英米文学 | 2 | 6 | 1 | 1 | 0 |
| | | 哲学 | 2 | 6 | 0 | 1 | 0 |
| | | 歴史学 | 5 | 15 | 1 | 5 | 0 |
| | | 地理学 | 3 | 9 | 0 | 1 | 0 |
| | | 社会学 | 3 | 9 | 0 | 2 | 1 |
| | 心理学 | 3 | 9 | 1 | 5 | 0 | |
| | 経営学 | 経営学 | 3 | 9 | 1 | 9 | 2 |
| | | 商学 | 2 | 6 | 0 | 1 | 0 |
| | | 会計学 | 2 | 6 | 2 | 5 | 1 |
| 博士後期課程計 | | | 37 | 111 | 11 | 52 | 5 |
| 大学院合計 | | | 187 | 411 | 88 | 222 | 77 |

※1 修了者には、特例措置修了者を含む。

※2 上記修了者のほかに、改正前の専修大学学位規程第14条第1項のただし書きによる学位取得者が3人いる。

(専門職大学院)

(単位:人)

| 課程 | 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現員 | 修了者 |
|-------|-----|----|------|------|------|----|-----|
| 専門職学位 | 法務 | 法務 | 28 | 84 | 23 | 65 | 18 |

※ 収容定員について修業年限は、法学未修者が3年、法学既修者が2年であるため、平成30年度の実収容定員は66名となる。

(2) 石巻専修大学

(学部)

(単位:人)

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現員 | 卒業者 |
|------|---------|------|-------|------|-------|-----|
| 理工学部 | 機械工学科 | 40 | 160 | 22 | 93 | 26 |
| | 情報電子工学科 | 35 | 145 | 36 | 101 | 22 |
| | 生物生産工学科 | — | — | — | 2 | 1 |
| | 食環境学科 | 40 | 160 | 16 | 78 | 28 |
| | 生物科学科 | 55 | 205 | 57 | 233 | 41 |
| 経営学部 | 経営学 | 190 | 770 | 142 | 474 | 92 |
| 人間学部 | 人間文化学科 | 40 | 160 | 37 | 117 | 28 |
| | 人間教育学科 | 40 | 160 | 42 | 136 | 36 |
| 学部合計 | | 440 | 1,760 | 352 | 1,234 | 274 |

※1 理工学部食環境学科、生物科学科は平成25年4月設置。

※2 理工学部生物生産工学科は平成25年4月から学生募集停止。

(大学院)

(単位:人)

| 課程 | 研究科 | 専攻 | 入学定員 | 収容定員 | 入学者数 | 現員 | 修了者 |
|---------|-------|----------|------|------|------|----|-----|
| 修士 | 理工学 | 物質工学 | 5 | 10 | 0 | 1 | 1 |
| | | 機械システム工学 | 5 | 10 | 1 | 1 | 0 |
| | | 生命科学 | 5 | 10 | 2 | 5 | 3 |
| | 経営学 | 経営学 | 5 | 10 | 2 | 5 | 2 |
| | 修士課程計 | | | 20 | 40 | 5 | 12 |
| 博士後期 | 理工学 | 物質機能工学 | 3 | 9 | 0 | 0 | 0 |
| | | 生命環境科学 | 3 | 9 | 0 | 0 | 0 |
| | 経営学 | 経営学 | 3 | 9 | 0 | 2 | 0 |
| 博士後期課程計 | | | 9 | 27 | 0 | 2 | 0 |
| 大学院合計 | | | 29 | 67 | 5 | 14 | 6 |

4 入学志願者・合格者・入学者数の推移

(1) 専修大学

(単位:人)

| 区 分 | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 | |
|-------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 学 部 | 一 部 | 志 願 者 数 | 32,738 | 37,924 | 46,416 | 47,591 | 58,118 |
| | | 合 格 者 数 | 12,160 | 12,293 | 11,791 | 10,389 | 10,255 |
| | | 入 学 者 数 | 4,256 | 4,438 | 4,235 | 3,994 | 3,820 |
| | 二 部 | 志 願 者 数 | 650 | 790 | 872 | 1,257 | 1,420 |
| | | 合 格 者 数 | 551 | 391 | 349 | 333 | 308 |
| | | 入 学 者 数 | 341 | 281 | 278 | 245 | 206 |
| | 学 部 計 | 志 願 者 数 | 33,388 | 38,714 | 47,288 | 48,848 | 59,538 |
| | | 合 格 者 数 | 12,711 | 12,684 | 12,140 | 10,722 | 10,563 |
| | | 入 学 者 数 | 4,597 | 4,719 | 4,513 | 4,239 | 4,026 |
| 大 学 院 | 修 士 | 志 願 者 数 | 146 | 167 | 185 | 202 | 187 |
| | | 合 格 者 数 | 78 | 96 | 99 | 86 | 94 |
| | | 入 学 者 数 | 69 | 81 | 81 | 77 | 75 |
| | 博 士 後 期 | 志 願 者 数 | 16 | 14 | 13 | 16 | 13 |
| | | 合 格 者 数 | 13 | 13 | 8 | 11 | 13 |
| | | 入 学 者 数 | 13 | 12 | 8 | 11 | 13 |
| | 大 学 院 計 | 志 願 者 数 | 162 | 181 | 198 | 218 | 200 |
| | | 合 格 者 数 | 91 | 109 | 107 | 97 | 107 |
| | | 入 学 者 数 | 82 | 93 | 89 | 88 | 88 |
| 専 門 職 大 学 院 | 専 門 職 学 位 | 志 願 者 数 | 85 | 93 | 134 | 147 | 210 |
| | | 合 格 者 数 | 56 | 38 | 52 | 59 | 60 |
| | | 入 学 者 数 | 21 | 21 | 28 | 23 | 29 |

※1 学士入学試験・編入学試験を除いた数である。

※2 入学者数は、各年度4月1日現在の数である。

※3 学部の入学定員は、平成28年度より一部では3,650名から3,730名に、二部では350名から270名に変更した。
さらに、平成31年度より入学定員を一部で3,772名に、二部で228名に変更した。

※4 大学院の入学定員は、修士課程は150名、博士後期課程は、37名である。

※5 専門職大学院の入学定員は、平成28年度より55名から28名に変更した。

(2) 石巻専修大学

(単位:人)

| 区 分 | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 | |
|-------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|---|
| 学 部 | 志 願 者 数 | 879 | 607 | 793 | 879 | 1,006 | |
| | 合 格 者 数 | 660 | 532 | 621 | 694 | 838 | |
| | 入 学 者 数 | 322 | 272 | 308 | 352 | 359 | |
| 大 学 院 | 修 士 | 志 願 者 数 | 5 | 3 | 6 | 5 | 2 |
| | | 合 格 者 数 | 5 | 3 | 6 | 5 | 2 |
| | | 入 学 者 数 | 5 | 3 | 6 | 5 | 2 |
| | 博 士 後 期 | 志 願 者 数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 合 格 者 数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | | 入 学 者 数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 大 学 院 計 | 志 願 者 数 | 5 | 3 | 6 | 5 | 3 |
| | | 合 格 者 数 | 5 | 3 | 6 | 5 | 3 |
| | | 入 学 者 数 | 5 | 3 | 6 | 5 | 3 |

※1 学士入学試験・編入学試験を除いた数である。

※2 入学者数は、各年度4月1日現在の数である。

※3 学部の入学定員は、440名である。

※4 大学院の入学定員は、修士課程は20名、博士後期課程は、9名である。

5 役員・教職員の状況(平成31年3月31日現在)

(1) 役 員

理 事 長 日 高 義 博

学 長 佐々木 重人〔専修大学長〕

尾 池 守〔石巻専修大学長〕

専務理事 松木 健一

常務理事 今関 満夫 小野 博良 鈴木 文哉 鈴木 雅美 田村 裕二 湯浅 敏明

理 事 甘竹 秀雄 金子 洋之 小宮 多喜次 嶋根 克己 関根 純 高岡 貞夫

長 野 宏 兵頭 淳史 船橋 慶洋 松永 賢次 宮岡 孝之 桃野 直樹

森川 幸一 山田 長満 渡辺 達郎

常勤監事 今野 健吾

監 事 瀧本 和男 水崎 保男

(五十音順)

(2) 評議員

| 学校法人専修大学寄附行為第23条第1項による選任区分 | | 現員数(人) |
|----------------------------|-------------------------------|--------|
| 第1号 | 総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長 | 2 |
| 第2号 | 卒業生のうちから評議員会において選任された者 | 42 |
| 第3号 | 職員のうちから理事会において選任された者 | 22 |
| 第4号 | 学識経験者として、理事会において選任された者 | 11 |

(3) 顧問

現員数 3人

(4) 教員

専修大学

(単位:人)

| | 専 任 | | | | 助 教 | 特 任 授 | 大 学 院 専 任 教 員 | 非 常 勤 師 | 客 員 教 員 | 任 期 制 助 手 | 合 計 |
|------------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|---------------|---------|---------|-----------|-------|
| | 教 授 | 准 教 授 | 講 師 | 計 | | | | | | | |
| 経済学部 | 59 | 9 | 2 | 70 | 1 | 0 | 0 | 105 | 0 | 0 | 176 |
| 法学部 | 46 | 17 | 2 | 65 | 1 | 0 | 0 | 113 | 0 | 0 | 179 |
| 経営学部 | 37 | 13 | 2 | 52 | 0 | 3 | 0 | 95 | 0 | 0 | 150 |
| 商学部 | 53 | 13 | 4 | 70 | 1 | 1 | 0 | 96 | 1 | 0 | 169 |
| 文学部 | 71 | 13 | 0 | 84 | 3 | 3 | 0 | 154 | 2 | 0 | 246 |
| ネットワーク情報学部 | 15 | 13 | 0 | 28 | 0 | 2 | 0 | 71 | 1 | 0 | 102 |
| 人間科学部 | 22 | 4 | 2 | 28 | 0 | 0 | 0 | 67 | 0 | 0 | 95 |
| 法科大学院 | 14 | 3 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 4 | 12 | 0 | 33 |
| 経済学研究科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 法学研究科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 文学研究科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 経営学研究科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 商学研究科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 2 | 5 |
| 計 | 317 | 85 | 12 | 414 | 6 | 9 | 1 | 705 | 21 | 7 | 1,163 |

※1 学長は、商学部教授に含む。

※2 教員数は、平成30年度に在職した教員数を計上している。ただし、年度途中で退職した者を除く。

石巻専修大学

(単位:人)

| | 専 任 | | | | 助 教 | 特 任 授 | 特 任 准 授 | 助 手 | 特 命 員 | 客 員 教 員 | 非 常 勤 師 | 非 常 勤 助 手 | 合 計 |
|------|-----|-------|-----|----|-----|-------|---------|-----|-------|---------|---------|-----------|-----|
| | 教 授 | 准 教 授 | 講 師 | 計 | | | | | | | | | |
| 理工学部 | 30 | 6 | 1 | 37 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 22 | 0 | 65 |
| 経営学部 | 13 | 6 | 0 | 19 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 9 | 0 | 33 |
| 人間学部 | 17 | 3 | 0 | 20 | 4 | 3 | 1 | 0 | 2 | 3 | 45 | 0 | 78 |
| 計 | 60 | 15 | 1 | 76 | 7 | 3 | 1 | 2 | 5 | 6 | 76 | 0 | 176 |

※1 学長は、理工学部教授に含む。

※2 教員数は、平成30年度に在職した教員数を計上している。ただし、年度途中で退職した者を除く。

(5) 職員

専修大学

石巻専修大学

| 区 分 | 人 数 |
|-----------|-----|
| 実 習 助 手 | 2 |
| 職 員 | 307 |
| 常 勤 嘱 託 | 24 |
| 特 別 嘱 託 | 14 |
| 非 常 勤 嘱 託 | 147 |
| 雇 員 | 83 |
| 計 | 577 |

| 区 分 | 人 数 |
|-----------|-----|
| 職 員 | 29 |
| 特 別 職 員 | 0 |
| 常 勤 嘱 託 | 11 |
| 特 別 嘱 託 | 2 |
| 非 常 勤 嘱 託 | 7 |
| 雇 員 | 8 |
| 計 | 57 |

※1 専修大学から石巻専修大学への出向者4名は、石巻専修大学に含む。

※2 専修大学の非常勤嘱託には、TA(ティーチング・アシスタント)のほか、社会知性開発研究センターPD(ポスト・ドクター)・RA(リサーチ・アシスタント)を含む。

※3 専修大学で非常勤嘱託を複数発令されている者は、発令件数分計上する。

※4 非常勤嘱託は、平成30年度に在職した人数を計上している。ただし、年度途中で退職した者を除く。



II トピックス

【学校法人専修大学】

◆専修大学理事長の選任（再任）

学校法人専修大学は、平成30年10月24日開催の理事会・評議員会において任期満了に伴う役員の変更を行い、11月3日開催の理事会で日高義博氏を理事長に選任(再任)した。

就任は11月3日付けで、任期は3年間となる。

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/news/20181103-01.html>



【専修大学】

◆馬術部の活躍

専修大学馬術部の近藤舞宝さん(経済学部2年次)が、「関東学生馬術女子選手権大会」(開催日:平成30年5月10日から13日 開催地:静岡県[御殿場市馬術・スポーツセンター])において、優勝を果たした。また、「関東学生馬術女子競技大会」(開催日:平成30年11月30日から12月2日 開催地:神奈川県[津久井馬術競技場])においても近藤さんが障害馬術で、井佐あかりさん(経済学部3年次)が馬場馬術でそれぞれ優勝した。



【関東学生馬術女子選手権大会で優勝した近藤さんとフェアリー・カレ号】

◆鹿住商学部教授の女性起業支援論文がエメラルド社最優秀賞に

鹿住倫世商学部教授の論文がエメラルド社「Emerald Literati Awards for Excellence 2018」のジャーナル部門 Asia Pacific Journal of Innovation and Entrepreneurship誌において年間最優秀論文賞を受賞した。

受賞論文は「Institutional support and women's entrepreneurial self-efficacy(制度的支援と女性の起業の自己効力感)」で、女性の起業に対する公的・私的支援制度が、自己効力感を介して起業成果にどのように影響するかについて調査した結果を論じている。英国サセックス大学准教授の河合憲史氏との共著で、鹿住教授が筆頭著者である。



【エメラルド社から表彰状が送られた鹿住教授(中央)】

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/news/20180626-02.html>



◆京都府・高知県などと就職協定を締結

専修大学は、岩手県(平成30年6月16日)、岐阜県(7月30日)、島根県(8月24日)、高知県(11月14日)、京都府(同26日)、愛知県(12月14日)及び千葉県(平成31年3月6日)とUIJターンに関する就職支援協定を結んだ。本学と同様の協定を結ぶ自治体は31(30府県1市)となった。

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/social/activity/#UIターン就職を促進>



◆フェンシング部 菊池さんアジア選手権大会で金メダル

「アジア選手権大会」(開催日:平成30年6月17日から22日 開催地:タイ・バンコク)

シニア女子フルーレ(個人戦)において菊池小巻さん(商学部4年次)が金メダルを獲得した。更に同種目の団体戦でも銀メダルを獲得した。また、アジア競技大会(開催日:平成



【攻撃をかわし反撃に出る菊池さん(右)】

成30年8月18日から9月2日 開催地:インドネシア・ジャカルタ)でフェンシング女子フルーレ団体に日本代表のメンバーとして出場し、同種目初の金メダル獲得に貢献した。これらの活躍に対し専修大学は、菊池さんに川島記念特別功労賞を平成30年10月24日に授与した。

◆卓球部の活躍

専修大学卓球部は、「全日本大学総合卓球選手権大会・団体の部」(開催日:平成30年7月12日から15日 開催地:東京都[墨田区総合体育館])において、男子部が28年ぶり18回目の優勝を果たした。

優勝18回は、これまで同数だった明治大学を抜き、単独トップとなった。



◆神田黒門前新校舎(仮称)着工 学生支援機能を集約

専修大学は、平成30年8月7日に神田キャンパス黒門広場の南側の校地に新設する神田黒門前新校舎(仮称)の地鎮祭を行った。同校舎は、鉄筋コンクリート造5階建て(延べ床面積854.64㎡)で、学生が安心して大学生活を送れるようサポートするための学生生活課、学生相談室、エクステンションセンターなどの学生支援機能を集約する。使用開始は、令和元(2019)年9月を予定している。



【地鎮祭で撤入れする日高理事長(右)と佐々木学長(左)】

◆株式会社講談社寄贈「現代人物アーカイブズ」開設記念式典の開催

専修大学は、昭和から平成における著名な人物の資料を収めた「現代人物アーカイブズ」の開設を記念した式典を平成30年10月1日に生田キャンパスで開催した。記念式典には、株式会社講談社の野間省伸社長や文学部の教員、学生ら約80人が出席した。同資料は株式会社講談社が1978年から2012年11月までの間、34年かけて収集した76,363件の人物資料であり、同資料保管用の101連のキャビネットと共に平成29年度本学に寄贈された。



【図書館生田分館5階に設けられた現代人物アーカイブズ】

◆ローラースケート部の活躍

専修大学ローラースケート部は、スピードとホッケーの2部門で大学総合王者を決める「全日本学生ローラースケート選手権大会」(開催日:平成30年10月5日から7日 開催地:長野県[千曲川リバーフロントスポーツガーデン])において、男子は両部門を制し、総合2連覇。女子はスピード部門で優勝、ホッケー部門で準優勝となり、総合優勝を達成した。



◆会計教育100周年・会計学科50周年記念式典を開催

専修大学商学部は、「会計教育100周年・会計学科50周年記念式典」を平成30年11月3日に専修大学生田キャンパスで開催した。同記念式典には、学長はじめ教職員、学生、卒業生ら関係者約170人が出席し、記念講演、シンポジウム及び祝賀会が行われた。

本学の会計教育は、1917年の計理科の新設に始まり、これまでに多くの計理士を輩出して「計理専修」の名を高めてきた。佐々木学長は、祝賀会で「“計理専修”の伝統とともに新たな一歩を踏み出した会計学科の魅力を打ち出していく」と語った。

※ [https://www.senshu-](https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/commerce/kaikei50th/)

[u.ac.jp/education/faculty/commerce/kaikei50th/](https://www.senshu-u.ac.jp/education/faculty/commerce/kaikei50th/)



〔記念講演をする安藤英義大学院商学研究科教授〕



◆仲川恭司名誉教授自筆の『山遠在空翠』生田キャンパス「蒼翼の間」に

専修大学は、仲川恭司名誉教授から寄贈された自筆の書『山遠在空翠』を生田キャンパス3号館「蒼翼の間」に飾った。書は、第59回毎日芸術賞に輝いた仲川恭二書作展に出展した17点のうちの1作で、名誉教授の故郷・新潟県佐渡島の情景に思いを込めた大作。



〔自筆の書『山遠在空翠』と仲川恭司名誉教授〕

◆「eスポーツの学校をつくろう」ビジネスプランコンテストで最優秀賞

第18回いわきビジネスプランコンテスト(募集期間:平成30年10月1日から11月26日 主催:第18回いわきビジネスプランコンテスト実行委員会)において、熊谷和明さん(経済学部3年次)が提案した「eスポーツによる地域振興～フラガールからプログラマーへ～」がビジネスアイデア部門最優秀賞を受賞した。



〔遠山ゼミで活動する熊谷さん(左から2番目)らゼミ生〕

同企画は、熊谷さんが遠山ゼミ(指導:遠山浩経済学部教授)の5人の仲間とともに本学のベンチャービジネスコンテストに応募し優秀賞を受賞したアイデアを整理して、応募したものである。

◆神奈川産学チャレンジプログラム 経営学部関根ゼミが最優秀賞を受賞

一般社団法人神奈川経済同友会が主催する「第15回神奈川産学チャレンジプログラム」において、株式会社京急システムが提示する課題「京急線アプリを進化させよう！」にエントリーした関根ゼミ(指導:関根純経営学部教授)の研究レポートが最優秀賞を受賞した(表彰式開催日:平成30年12月18日 開催地:神奈



〔最優秀賞を受賞した関根ゼミ〕

川県[パシフィコ横浜]。さらに本学の11チームが優秀賞を受賞した。同プログラムは、神奈川県内の大学と神奈川県経済同友会に加盟する企業の産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペで、平成30年度は35企業からの37テーマに20大学235チームが応募した。

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/news/20181221-04.html>



◆ネットワーク情報学部・佐藤准教授 小池都知事から感謝状「仮設住宅不足への対応準備」事業を提案

東京都の「大学研究者による事業提案制度」で、佐藤慶一ネットワーク情報学部准教授による事業提案「首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備」(共同提案者:大矢根淳人間科学部教授、飯考行法学部教授)の採用が決定した。



〔小池百合子都知事と佐藤准教授〕

都は、東京に集積されている知を、都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案へと活用するため、都内大学研究者から研究成果・課題を踏まえた事業提案を募集する仕組みとして、新たに「大学研究者による事業提案制度」を実施した。提案総数109件中7件が採用され、佐藤准教授らの提案がそのうちの1件となった。

◆ユニバーシアードで馬場さんが金メダル

「ユニバーシアード冬季競技大会(開催日:平成31年3月2日から12日 開催地:ロシア・クラスノヤルスク)クロスカントリー男子30kmフリー(マスタート)において、馬場直人さん(経営学部4年次)が金メダルを獲得した。



〔全日本学生チャンピオンスキー大会の馬場さん〕

馬場さんは「全日本学生チャンピオンスキー大会」(開催日:平成30年12月20日から23日 開催地:北海道)においても、クロスカントリー種目、男子10kmフリー、15kmクラシカルの両種目において優勝するほか、「札幌トヨタ杯全日本クロスカントリーレース」(開催日:平成31年1月8日 開催地:北海道)15kmフリーにおいても優勝を果たしている。

◆「2019年水戸の梅大使」に渡辺莉沙さん

茨城県水戸市の観光大使として活動する「2019年水戸の梅大使」に渡辺莉沙さん(法学部4年次)が就任した。

梅大使は前身の「梅むすめ」から数えて平成31年で57代目となり、渡辺さんを含め同県内の女性10人が平成31年1月から1年間活動している。渡辺さんはあでやかな着物姿で3月末まで水戸市の偕楽園で開催された「梅まつり」の広報に尽力した。



【石巻専修大学】

◆石巻専修大学長の選任（再任）

学校法人専修大学は、尾池 守現学長の任期満了に伴う次期学長の選任を行い、平成31年2月27日開催の理事会において、尾池 守理工学部教授を選任（再任）した。次期学長の就任は、平成31年4月1日付けで、任期は令和4年3月31日までの3年間となる。

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/20190228-07.html>



◆軽トラックベースのEV車完成

石巻専修大学理工学部機械工学科自動車工学コースの山本憲一教授の研究室は、本年度完成したEV車の燃費試験を平成30年7月11日に、本学校内で実施した。

このEV車は、2年前から軽トラックをベースに改造して製作したもので、今回の燃費試験の結果は、10kwhのリチウムイオン電池の満充で走行時間3時間20分 走行距離82.9kmであった。



【後続の車が走行距離を測定】

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/20180717-05.html>



◆目黒志帆美助教が日本国際文化学会で平野健一郎賞を受賞

石巻専修大学目黒志帆美人間学部助教は、日本国際文化学会全国大会（開催日：平成30年7月8日 開催地：神奈川県[多摩大学多摩湘南キャンパス]）において、第8回平野健一郎賞を受賞した。

平野健一郎賞は、日本国際文化学会が国際文化の発展に資する研究を奨励し、若手研究者の功績を評価顕彰することを目的とした賞で、1年に1回、多数の応募があった論文の中から一本の論文に授与される非常に名誉ある賞である。同賞を受賞した目黒助教の論文「ハワイ王国に写し出されるアメリカマーク・トゥエインの『ハワイ通信』にみる『自国認識』」（日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」第16号所収）は、構想から約5年の年月をかけ完成させた大作で、研究論文として卓越した成果と国際文化への貢献度の高さが評価されての受賞となった。



【受賞後のスピーチを行う目黒助教】

◆硬式野球部「投球練習場」が完成

石巻専修大学は、硬式野球部の練習環境の整備及び安全確保のため、石巻専修大学雨天体育場西側に投球練習場を新設（平成30年10月30日竣工）した。

新設した練習場は、投球場所が4箇所、投手側・捕手側に屋根と照明が付いている。



【完成披露会で挨拶する尾池学長（右）】

◆「いしのまき政策コンテスト」で最優秀賞

高校生や大学生が石巻市の将来像を提案する「いしのまき政策コンテスト」（石巻市、石巻青年会議所主催）の発表会が平成30年10月21日に開催され、人間学部人間文化学科の「きょうからあすへ」チームが提案した「石巻で今日は何する？」が最優秀賞を受賞した。

チームの4人は「40代が暮らし、働き、遊ぶ選択ができるまち」を政策ビジョンとして石巻駅前の立町（たちまち）の活性化案を提案。

①タクシーの相乗りやバスの路線拡大②フリーランスの移住を促進させる環境づくり③子育て支援のための施設改修の三つの政策で暮らしやすいまちになると提言した。

提案された政策は、市復興政策課が実現可能性を探っていくこととなる。



【亀山市長（右）から表彰状を受け取る佐藤さん】

◆「東松島食育アプリ」を配信 舛井ゼミがプログラミング

アプリケーションの開発とそれを生かした地域活性化に取り組む経営学部の舛井道晴ゼミが宮城県東松島市と共同で製作を進めてきた「東松島食育アプリ」が完成した。

平成30年11月18日からアンドロイド端末での配信がスタート。アプリは食事マナーや栄養に関する知識、東松島の食材に関する知識がクイズ形式で出題されるもので、舛井ゼミはプログラミングを担当。地元の矢本第一中学校の生徒がクイズ画面のイラストを描いた。



◆石巻専修大学・石巻市・ソフトバンク、教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定を締結

石巻専修大学、石巻市及びソフトバンク株式会社は、平成31年1月25日にICT（情報通信技術）の利活用をベースに、教育・スポーツの振興やインバウンド観光振興、市民の健康増進などを推進することを目的とした包括連携協定を締結した。



◆「ユニバーシティハウス」（学生寮）で防災訓練

石巻専修大学は、平成31年2月8日に「石巻専修大学ユニバーシティハウス（学生寮）」において、地震を想定した防災訓練を実施した。

入寮生は、館内放送による緊急地震速報の指示に従い初期安全行動の訓練後、非常時マニュアルをもとに避難経路の確認や消火設備の場所を確認した。

その後、入寮生らは担当職員より「避難はしご」の使い方や有事の際の心構えなどの説明を受け、防災に対する意識を高めた。



【「避難はしご」を使った訓練】



Ⅲ 事業の概要

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究体制の改革に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っている。

専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間(平成28(2016)年度から令和2(2020)年度)は、「確たる大学基盤の整備」を事業推進の指針に据え、7つの事業領域(「教育」「研究」「学生支援」「グローバル」「入試」「社会連携」「経営・財務」)を中心に強化を進め、学校法人専修大学創立150年に向けて、大学基盤の整備を推進することとしている。

各事業領域における令和2(2020)年度までの到達目標は、以下のとおりであり、平成30年度は、各領域での目標達成に向けて、後述する事業の推進を図った。

- ①教育領域/専修大学及び石巻専修大学は、「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」の育成を目指している。その実現に向け、内部質保証システムの機能を高め、全学的な教学マネジメントサイクルによる教育課程の編成を行う。
 - ②研究領域/専修大学及び石巻専修大学は、研究活動によって創出された新たな「知」を蓄積し、継承・発展をさせることにより、社会の持続的発展の基盤形成に貢献するとともに本学のプレゼンスを高める。
 - ③学生支援領域/専修大学及び石巻専修大学は、学生一人ひとりの自己実現に向けて、学修及びキャリア形成並びに学生生活のサポート体制を更に充実させる。
 - ④グローバル領域/専修大学及び石巻専修大学は、国際交流・異文化理解の相互体験を充実させ、グローバル社会において、社会の要請に応える人材の育成を推進する。
 - ⑤入試領域/専修大学は、全国から多様かつ質の高い学生を受け入れるとともに、高い選抜性を維持するため、志願者50,000人以上[※]の継続的確保を目指す。石巻専修大学は、石巻圏域から安定的に学生を確保し、地域人材の育成につなげる。
- ※ 平成30年度事業計画より志願者40,000人から50,000人に目標を修正した。
- ⑥社会連携領域/専修大学は、研究領域で創出された「知」を広く社会に発信するとともに、ボランティア活動等の諸活動を通して地域社会の発展に寄与する。石巻専修大学は、石巻圏域の中核として地域社会と連携し、地域社会の発展に寄与する。
 - ⑦経営・財務領域/学校法人専修大学は、大学力強化に向けた改革を推進するために、財政基盤の改善・強化を図るとともに、事業の継続的な発展に向けた取組を行う。

主な事業の目的・計画及び進捗状況

1 教育領域

(1) 学士課程における体系的な教育課程編成

【専修大学】

①教育の質的転換に向けた取組

専修大学は、教育の質的転換に向けた取組の一環として、平成27年度より「GPA制度の活用」、「『学生による授業評価』の全学的実施」、「カリキュラム・マップ」、「コース・ナンバリング」、「ルーブリック」、「アクティブ・ラーニング」の6項目について、全学カリキュラム協議会が中心となって実現可能性の検討を進めている。

「コース・ナンバリング」については、名称を「科目ナンバリング」として、平成31年度から全学部で導入することとした。本学の科目ナンバリングは、6桁のアルファベットと数字で構成される「コースコード」で表され、コースコードを用いることで、授業科目の学問分野、水準や難易度、位置づけを明確にし、学士課程の科目全体を体系化して示すことが可能となった。

②次期カリキュラム改正に向けた取組

専修大学は、平成29年度に策定した次期カリキュラム改正の計画(表1)に沿って具体的な改正準備を進めた。これにより、平成31年度から経営学部、文学部、ネットワーク情報学部及び人間科学部で新カリキュラムが始動する。新カリキュラムは、前述した「科目ナンバリング」を導入し、順次性のある体系的なカリキュラムとなっている。

【表1 次期カリキュラム対象者の入学年度及び対象学部】

| 年 度 | 対 象 学 部 |
|--------|--------------------------------|
| 平成31年度 | 経営学部、文学部、ネットワーク情報学部、人間科学部 |
| 令和2年度 | 経済学部、法学部、商学部、国際コミュニケーション学部[新設] |

③教育成果の測定及び検証

専修大学は、本学学士課程教育の検証のため全学部(一部)において、アセスメントテスト(大学生基礎力レポートⅠ^{※1}及びⅡ^{※2})を実施した。

その後、教育開発支援委員会が「卒業認定・学位授与の方針の検証」、「学修成果の検証」及び「キャンパスおよび学部間の回答傾向の比較」の3点を中心にデータを用いて分析し、報告書を作成した。分析結果は、学内諸機関で報告するとともに、『教育開発支援 NEWSLETTER No. 37』(発行日 平成30年11月30日)に要旨を掲載し、教職員間で情報共有を図った。

また、平成30年3月22日の卒業式・学位記授与式において、学部(一部及び二部)の平成29年度卒業生を対象とする「卒業生アンケート」を実施した。有効回答は、3,249件で有効回答率78.3%(前年度比-6.9%)であった。同アンケートの結果も教育開発支援委員会が集計し、『教育開発支援 NEWSLETTER No. 37』に掲載した。

※1 株式会社ベネッセ i-キャリアが提供する、全国の大学1年生9万人が受検するマークシート式の調査。(1年次 平成30年4月3日 受検率99.0%(前年度比-0.1%))

※2 株式会社ベネッセ i-キャリアが提供する、学生が振り返りと目標の再設定ができるマークシート式の調査。(2年次 平成30年3月31日 受検率85.4%(前年度比-5.3%) 3年次 平成30年3月30日 受検率65.3%(前年度比-3.1%))

【石巻専修大学】

①学修成果の評価方針(アセスメント・ポリシー)の制定

石巻専修大学は、教育成果を可視化し、恒常的な教育改善を実施することを目的に、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」、「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」に則した評価指標を設け、学生の学修成果を測定・評価する「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」を制定した。今後、平成30年度教育活動データを総括し可視化を進める。

②ナンバリング制度の導入

石巻専修大学は、「教育課程編成(カリキュラム)の体系化」と「学修の段階や順序」を可視化する仕組みを構築するため、ナンバリング制度を検討し、平成31年度から同制度を導入することを決定した。

(2) 学士課程におけるキャリア教育の推進

【専修大学】

①キャリア教育の体系化

専修大学は、平成31年度カリキュラム改正において、これまで専修大学基礎科目のひとつであったキャリア教育関連科目を、転換・導入科目の「キャリア基礎科目」として位置付けた。

また、「リーダーシップ開発プログラム」を経営学部の専門科目(全学公開科目)として平成31年度より開講することとした。

②インターンシップの拡充

専修大学キャリアデザインセンターは、インターンシップの取組について社会や本学学生の要求に応えるべく正課授業のみならず課外プログラムの拡充も図った。

(ア) 本学と就職協定を締結している自治体に参加する「『地方ではたらく・暮らす』を考える合同説明会」(インターンシップ合同説明会)を就職部と共催で平成30年6月22日及び10月9日に生田キャンパスで開催(参加学生数:223名(前年度比+115名))

(イ) 課題解決型インターンシップを実施(期間:平成30年5月8日から12月21日 受入企業等数:19 参加学生数:116名)

(ウ) 就業体験型インターンシップ(夏期)を実施(期間:平成30年8月8日から9月19日 受入企業等数:95 参加学生数:152名)

(エ) 就業体験型インターンシップ(春期)を実施(期間:平成31年2月1日から3月19日 受入企業等数:16 参加学生数:28名)

(3) 学士課程における教育組織の改革

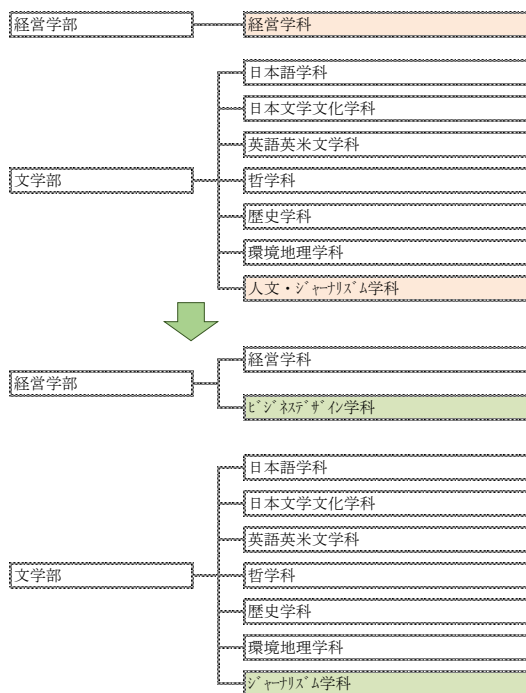
【専修大学】

専修大学は、創立140周年に向けた学部・学科構想について、新学部・学科設置等準備委員会及び各設置部会が中心となり、構想の具現化を進めた。

平成30年度は、平成31(2019)年度に新設する経営学部ビジネスデザイン学科(入学定員180名)及び文学部ジャーナリズム学科(入学定員124名)について、文部科学省へ届出を行った。新学科の設置により平成31年度から経営学部及び文学部の学科構成は、図1のとおりとなる。

なお、文学部ジャーナリズム学科へ改組した文学部人文・ジャーナリズム学科については、平成31年度から学生募集を停止する。

また、令和2(2020)年度の設置を構想中の国際コミュニケーション学部(日本語学科、異文化コミュニケーション学科)及び経済学部経済学科の再編(現代経済学科、生活環境経済学科)については、平成31年度設置届出書類提出に向けた準備を進めた。



【図1 経営学部及び文学部の学科構成】

(4) 大学院における教育改革の推進

【専修大学】

専修大学大学院は、本学大学院への進学を希望する学生・留学生・社会人に向けて、大学院での学びを視覚的にも分かり易くするため、教育内容をチャート化した「大学院特設サイト」を本学公式WEBサイトに開設した。

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/education/graduate/special/>



(5) 法科大学院における教育の質向上

【専修大学】

専修大学法科大学院は、「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の基礎額算定率にあたっての類型に用いられている各指標を参考に、次の4点の取組を推進した。

(ア) 司法試験の合格率向上

(イ) 法学未修者の司法試験の合格率向上

(ウ) 入学者選抜における実質競争倍率2.0倍以上

(エ) 直近の入学試験で法学部系以外の課程出身者の入学者が10名以上かつ割合が全国平均以上、または社会人の入学者数が10名以上かつ全国平均以上

取組の結果、翌年度(平成31年度)の補助金配分率を決める基礎額算定率設定にあたっての類型では第2類型Cに位置付けられた。

また、本学法科大学院が目指すべき方向性に基づいた今後5年間の機能強化構想及びそれを実現するための体系的・系統的な取組に関する検証可能な目標をパッケージとして文部科学省へ提案した。

なお、平成30年度の司法試験合格者数等については、表2のとおり。

【表2 平成30年度司法試験合格者数等】

| 受験者数 (人) | 短答式試験の合格に必要な成績を得た者 (人) | 最終合格者数 (人) |
|-------------|---------------------------|---------------|
| 58 | 35 | 5 |

(6) 内部質保証機能の強化

【専修大学】

専修大学は、平成30年度自己点検・評価活動において、機関別の委員会から提出された最終報告書(案)を自己点検・評価運営委員会が検証を行い平成31年3月に報告書を刊行した。一方、点検・評価の結果、問題とされた事項について大学全体として改善するための組織的な仕組みや体制を作ることを目的に、新たに全学的な内部質保証システムを構築することを決めた。

同システムでは、本学の内部質保証を推進する組織を平成31年度より新たに設け、教学マネジメントに関わる全学的目標・計画等を設定するとともに、自己点検・評価活動を支援し、かつ評価結果に対する適切性や有効性の検証を行う。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、建学の精神、理念・目的の実現に向けて、自己点検・評価活動及び内部質保証の取組に係る基本方針を制定し、平成31年4月1日より適用することを決めた。

また、自己点検・評価に関する学長の権限及び責任を明確にするとともに、自己点検・評価の組織整備、大学の質の保証及び向上のための取組並びに外部評価委員会の設置を規定するため、「石巻専修大学自己点検・評価に関する規程」の一部改正を行った。

(7) 教育・研究環境の整備

【専修大学】

①靖国通り神田新校舎(仮称)の建設

専修大学は、令和2(2020)年度以降の学部・学科構想の具現化に向けて、靖国通り神田新校舎(仮称)の建設工事を進めた。

平成30年2月から着手した本体工事は、11月に基礎工事が完了し、以後、地下1階の躯体施工、地上部の鉄工組立と順調に進行している。

なお、新校舎は令和元(2019)年度内に竣工し、令和2(2020)年度から本格運用の開始を予定している。

※ [https://www.senshu-](https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/140th_anniversary.html)

[u.ac.jp/about/efforts/140th_anniversary.html](https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/140th_anniversary.html)



【建設中の靖国通り神田新校舎(仮称)】



②神田黒門前新校舎(仮称)の建設等

専修大学は、令和2(2020)年度以降の学部・学科構想の具現化に対応するため、神田キャンパスの整備計画を進めた。

平成30年度は黒門広場の南側校地への神田黒門前新校舎(仮称)の建設に着工した。同校舎へは、保健室、学生厚生部、学生相談室やエクステンションセンターなどの配置を予定しており令和元(2019)年9月の使用開始を目指している。

また、商学部の移転等に伴う教員研究室増設及び事務室改修については、平成31年度より神田1～3号館等の工事に着手するための準備を整えた。



【神田黒門前新校舎(仮称)の完成予想図】

③教育の情報化推進への取組

専修大学は、授業の遠隔配信等により、複数のキャンパスで学ぶことを可能とするため、平成30年7月、学長の下に「遠隔授業にかかわるワーキンググループ」を設置した。同ワーキンググループは、他大学の実施状況や遠隔講義システムの現状についてヒアリングを行うとともに、公開ゼミナールの実施を通じて本学の遠隔講義システムの操作性や環境、画質・音質等について検討を進めた。

④学認による認証連携開始

専修大学は、学術 e-リソースを利用する大学、学術 e-リソースを提供する機関・出版社等から構成された連合体である学術認証フェデレーション(学認)に参加した。これにより、本学情報科学センターのユーザ ID・パスワードを用いて、学外から一部外部の電子ジャーナル・データベースの利用を可能にした。

⑤WEB 講義要項(シラバス)システム更新

専修大学は、WEB講義要項(シラバス)システムのハードウェアの更新とソフトウェアのバージョンアップを中心としたシステム更新を行い、平成30年10月に本稼働させた。

更新した同システムは、専修大学及び石巻専修大学が平成31年度から導入する「科目ナンバリング」に対応し、平成31年4月からは、コースコードによる講義検索が可能となる。さらに、同システムをスマートフォンに対応させて、学生や受験生の利便性向上を図った。



【石巻専修大学】

石巻専修大学は、教育・研究環境整備のため、3DCADで作成した設計に基づきコンピュータ制御により金属の切削加工ができる3次元加工機(マシニングセンタシステム)を導入した。また、1号館の実験室(3室)及び4号館の教室(6教室)のエアコン更新工事を平成30年11月から平成31年1月に実施した。

(8) 大学間等との連携

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、平成28年度に専修大学経営学部と石巻専修大学経営学部が締結した「専修大学経営学部と石巻専修大学経営学部との学生交流事業に関する協定」及び「専修大学経営学部と石巻専修大学経営学部との国内留学に関する覚書」に基づき、専修大学は、平成30年度前期に石巻専修大学から5名(3年次)の学生を受け入れた。

また、石巻専修大学では、平成31年度の国内留学実施に向けた募集を行い、選考の結果、7名の学生を専修大学に派遣することを決定した。

2 研究領域

(1) 競争的研究資金の獲得推進

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学は、科学研究費助成事業(科研費)の採択件数の拡大に向けて、公募説明会や科研費研究計画調書作成説明会の開催等の支援を実施した。本学の平成30年度科研費の新規申請件数は63件(前年度比+2件)、新規採択件数が19件(前年度比+6件)となり、新規採択率は30.2%(全国平均24.9%)となった(文部科学省 平成30年11月公表)。

石巻専修大学は、研究活動等コンプライアンス委員会主催による教員セミナーにおいて科研費に関する説明を実施した。平成30年度科研費の新規申請件数は18件(前年度同数)、新規採択件数が3件(前年度同数)となり、新規採択率は16.7%となった。

なお、科研費の全国状況は、新規申請件数が、10万3,672件(前年度比+2,425件)で前年度よりも2.4%増加しており、過去最高となっている。新規応募件数は長期にわたり増加傾向(年率2.3%(過去7年平均))が続いている。

【専修大学】

① 専修大学社会知性開発研究センター研究プロジェクトの推進

専修大学社会知性開発研究センターは、「社会知性の開発」を達成するために、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学術的な総合研究・教育活動を推進している。本センターの下、平成30年度に研究活動を行った拠点は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする5拠点(表3)である。

【表3 専修大学社会知性開発研究センターの研究拠点】

| |
|--|
| ◆古代東ユーラシア研究センター 「古代東ユーラシア世界の人流と倭国・日本」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 【期間 平成26年度～平成30年度】(5年目) |
| ◆ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築」 (私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 【期間 平成26年度～平成30年度】(5年目) |
| ◆アジア産業研究センター 「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究—ASEANサプライチェーンの観点から—」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 【期間 平成26年度～平成30年度】(5年目) |
| ◆四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター 「ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究:ローカル防災習の共有～被災記憶の記録化」(平成30年度) 【期間 平成29年10月～令和5年3月】 (中国・四川師範大学「日本研究専門プログラム」) |
| ◆心理科学研究センター 「ベジタン・アプローチによる心と消費社会のデータサイエンス」 (学内研究プロジェクト) 【期間 平成28年度～平成30年度】(3年目) |

② ソウル国立大学アジア研究所社会科学資料院と国際交流組織間協定を締結

専修大学社会知性開発研究センター/ソーシャル・

ウェルビーイング研究センターは、日韓を含むアジア社会の実証的研究を進めるため、平成30年4月6日付けでソウル国立大学アジア研究所社会科学資料院(KOSSDA)(韓国・ソウル特別市)と国際交流組織間協定を締結した。交流内容は次のとおり。



【KOSSDAの建物(右)】

(ア) 調査研究のための研究者、教員の交換

(イ) 共同研究と教育的活動の推進

(ウ) 相互に関心のある分野の情報と関連業績の交換

(エ) 講演、会議、討論会、シンポジウムや他の学術的な活動への教員と研究者の短期訪問の招待

【石巻専修大学】

① 私立大学研究ブランディング事業の推進

石巻専修大学は、平成28年度に採択された私立大学研究ブランディング事業「震災復興から地域資源の新結合による産業創出へー草葉起源による内水面養殖業の創出ー」(事業期間:平成28年度～平成30年度)が事業最終年度を迎えることと、大学創立30周年を迎えることを機に、2部構成のシンポジウムを平成30年11月8日に石巻専修大学にて開催した。

② 共創研究センター研究プロジェクトの推進

石巻専修大学共創研究センターは、大学と地域自治体や企業とが“共に創る”をキーワードに緊密に連携し、研究プロジェクトを企画するとともに石巻地域を活力ある街にすることを目指し、研究活動を推進している。同研究センターが、平成30年度に推進した研究プロジェクトは表4のとおり。

【表4 共創研究センター研究プロジェクト】

| 研究課題 |
|----------------------------|
| 活締めギンザケのおいしさに影響する脂質の研究 |
| 石巻圏域三自治体での東日本大震災後の学校給食の復旧 |
| 縦ねじり変換器を用いた新しい厚電振動子の基礎研究 |
| 直流電気装置の災害時事故発生要因調査と対策の研究 |
| 学習支援の質向上とボランティア運営の一元化を図る方策 |
| 「気になる」子どもの保育支援に関する研究 |
| 大学研究ブランディング持続のための調査と研究発信 |
| 石巻が拓く太平洋世界—石巻・ハワイ交流史— |
| 地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発 |
| オープンデータ活用した地域アプリの開発 |

(2) 研究活動の推進及び基盤の整備・充実

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、研究倫理の向上及び研究費の不正使用防止を図るため、本学研究活動等コンプライアンス委員会主催による全ての専任教員を対象とした「教員セミナー」を2回*開催した。

また、研究活動の活性化を図るため、研究活動表彰式を平成30年7月26日及び平成31年3月28日に実施し、科研費採択者等延べ9名の教員を表彰した。

※ 開催日:平成30年7月26日、平成30年10月4日

(3) 産学官連携による研究促進

【専修大学】

専修大学は、地域社会への「知」の還元をより効果的に行い、企業や外部研究機関等との連携強化を図るため、平成30年度も前年度に引き続き、本学公式WEBサイトに科学研究費助成事業(科研費)に採択された代表者名、課題及び研究概要を掲載*1した。さらに、公益法人・企業または自治体等から採択・選定された事業*2や受託研究*3についても、本学公式WEBサイトに掲載した。

一方、科学技術振興機構(JST)が運営するresearch map(26万人以上の研究者情報を有する国内最大級の研究者データベース)に準拠した新たな研究者情報(教員業績)システムの導入に向けた検討を進めた。

*1 <https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/kaken/>

*2 <https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/adoption.html>

*3 https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/adoption_copy.html

※1



※2



※3



【石巻専修大学】

石巻専修大学は、地域産業の振興や学内の研究促進のため、大学開放センター及び共創研究センターが中心となり、産学官等の連携を積極的に推進している。

平成30年度は、平成31年2月25日に石巻地域の企業と研究機関等が連携し、新技術開発や地域課題の解決を目指す「研究シェアリング・プログラム2019」(石巻専修大学・石巻地域産学官グループ交流会共催)を開催し、本学教員15名が研究内容や成果等について石巻地域の企業等へ紹介し、約26団体(約40名)が参加した。

3 学生支援領域

(1) 就職支援の強化

【専修大学】

① 学生の「個」を尊重する就職支援体制の構築

専修大学は、3年次を対象に、多彩な就職支援プログラムを展開し、学生に自身の苦手分野を可能な限り早期に認識させるとともに、就労意識の醸成に向けた新たな機会の提供を図った。

とりわけ、外国人留学生や障がい学生など、これまで支援が行き届かなかった学生への支援策として「ナビサイト活用型インターンシップスタートアップセミナー」(神田キャンパス:3展開 参加者数:359名、生田キャンパス:5展開 参加者数:1,159名)や「障がい学生対象のスタートアップセミナー」等を実施した。

また、学生への就職情報の提供を強化することを目的に、就職情報会社と協同して、スマートフォンアプリ「専修大学の就活準備アプリ」をリリースした。



② 企業とのネットワーク拡充

専修大学は、本学と企業との間に構築する強固なネットワークを更に拡大させるため、平成30年度に次の取組を推進した。

(ア) 情報交換会等への参加

(イ) 企業の学校推薦依頼の受け入れ

(ウ) 就職支援協定締結自治体での企業訪問実施

その結果、就職部スタッフが67回の情報交換会に参加し、約1,060社(延べ数)の企業との情報交換を行った。

このほか、地方自治体と連携した新たな支援プログラムの実施(実施回数:11回 参加自治体等数:9 参加学生数:127名)や地方所在の企業の説明会・選考会の開催(開催回数:6回)など地方企業等就職希望者への支援の強化を図った。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、「就職100%」を目指し、次に記す3つの達成目標を掲げ、「進路ガイダンスの質の向上」、「個別相談体制の強化」、「教職員の連携強化」を図った。

(ア) 3年次ガイダンス出席率60%以上

(イ) インターンシップの参加学生数100名以上

(ウ) 就職状況調査回答率100%

その結果、ガイダンス出席率は、出席率52.3%(前年度比+0.6%)。インターンシップの参加学生数39名(前年度比-15名)。就職状況調査回答率88.7%(前年度比-1.1%)であった。

※ 専修大学・石巻専修大学の卒業生の進路については、35～36頁参照。

(2) 資格試験等指導講座の充実

【専修大学】

専修大学は、難関と呼ばれる国家公務員総合職試験や公認会計士試験などの合格者数を増加させ、並びに法科大学院入学試験における合格者数の増加及び各

種公務員試験や教員採用試験での上位合格者数の増加を目指すため、支援体制の強化を図った。

平成30年度の資格試験等の合格状況は表5のとおり。

なお、公認会計士試験の在学学生合格者12名のうち1名が本学で初の2年次での合格を果たした。

また、国家公務員採用総合職試験では、在学学生合格3名のうち、院卒者試験人間科学区分で2名が初めて合格した。さらに、国家公務員採用総合職試験(教養区分)では、最終合格には及ばなかったものの、3年次生1名が対策講座開講以来初めて1次試験に合格した。

【表5 平成30年度の資格試験等の合格状況(専修大学)】

| 資格試験等の名称 | 合格者数(人) |
|--------------|---------|
| 国家公務員採用総合職試験 | 3(3) |
| 公認会計士試験 | 23(12) |
| 教員採用試験 | 37(13) |

()内は現役学生数。

※ 公認会計士試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく合格者数である。

※ 教員採用試験の合格者数は、公立学校の専任合格者数(期外採用を含む)で、卒業生を含んだ合格者数である。

(3) 修学支援の強化

【専修大学】

専修大学は、単位取得上に課題を有する学部学生に修学意欲を喚起するため、クラス担任やゼミナール担当教員による個別面談・指導を実施した。

また、学生相談室では、退学を思い悩んでいる学生やその保護者へのカウンセリングを行い、退学以外の多様な選択肢を提案することや、保健室等との協力・連携により、退学までに至らない環境づくりと予防・啓蒙教育を推進した。

さらに、スポーツ推薦入学者を対象に修学支援の強化を図った。平成30年度に推進した取組は以下のとおり。

(ア) 体育部委員による履修ガイダンスの実施

(イ) 体育事務課内履修相談窓口の開設及びメール相談受付

(ウ) 前期英語出席状況の確認

(エ) 出席回数が少ない学生の把握とその学生への面談

(オ) 相談体制の整備

(カ) 単位修得状況の把握

この結果、スポーツ推薦入学者における1年次20単位未満学生の割合は4.92%(前年度比-3.87%)。2年次40単位未満学生の割合は5.75%(前年度比-0.50%)となった。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、改善傾向にある退学率を更に低減させるため、退学者(減籍率)の数値や傾向を学部長会・大学院委員会合同委員会で情報共有を図った。

(4) カレッジスポーツの振興

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、大学スポーツを総合的に振興し、学生が学業を充実させながら安全に競技スポーツを実践するための基盤的環境を整備するとともに、地域に根差す大学スポーツの多様な価値を高め、我が国の力強い発展と卓越性を追求する人材の輩出に寄与することを目的として、平成31年3月1日に設立された一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)に加入した。

【専修大学】

専修大学は、本学陸上競技部が東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)に毎年継続して出場するために必要な体制作りを支援することを目的に、専修大学箱根駅伝強化プロジェクトを平成31年1月16日に設置(設置期間:平成31年1月16日から令和2年1月31日)した。また、体育会所属学生の競技力等の向上を目的に、コンディショニングセミナーを2回*開催した。

※ テーマ:「トップアスリートにおけるセルフコンディショニング」開催日:平成30年7月14日 参加学生数:231名(前年度比+148名)

※ テーマ:「正しく歩いてケガ予防!日ごろの動きがパフォーマンスを変える」開催日:平成31年3月4日 参加学生数:140名(前年度比+16名)

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、強化指定サークル(硬式野球部、陸上競技部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部)を中心にカレッジスポーツの強化を図った。その結果、女子競走部は第36回全日本大学女子駅伝東北地区代表選考会(開催日:平成30年9月24日)において2位で予選を通過(2年ぶり3回目)し、第36回全日本大学女子駅伝対校選手権大会(開催日:平成30年10月28日)に出場した。総合順位は、24位となった。

また、第35回宮城県女子駅伝競走大会(開催日:平成30年11月17日)において、3年ぶり2度目の優勝を果たした。



【第36回全日本大学女子駅伝対校選手権大会でアンカーを務めた川崎美祈さん(人間学部4年次)】

(5) 学生生活及び健康サポートの強化

【専修大学】

①障がい支援講座の実施

専修大学学生部は、車いすの人や視覚障がい者の感覚・行動への理解を深めるとともに、適切な対応ができるようになることを目的に、平成30年度は神田キャンパスにおいて、「実践!手話講座」(全4回)、「車椅子体験講座」(各2回)及び「アイマスク体験講座」(各2回)を開催した。さらに、生田キャンパスにおいても、「手話講習会」(全8回)及び「点字講習会」(全4回)を開催した。

②飲酒事故防止に関する啓蒙活動の強化

専修大学は、学生にアルコールの危険性や急性アルコール中毒のメカニズムなど正しい知識を伝えて、未成年飲酒や過度の飲酒に対して安易な考えを持たないようにするため、平成30年度は「専修大学入門ゼミナール」において、担当教員による飲酒に関する注意・啓蒙を行った。

また、生田キャンパスにおいて体育会を除く公認団体の代表者の参加を義務付けた「飲酒事故防止セミナー」*1を2回開催し、神田キャンパスにおいては「適正飲酒啓蒙セミナー」*2を開催した。

とりわけ、平成31年3月に開催した両セミナーでは、平成31年4月に新入生勧誘活動を実施する団体の参加を義務付けて、参加団体には「受講証」を発行した。新入生へのガイダンスの中でもサークル等団体の勧誘を受ける際に同受講証を確認するようにアナウンスするなど、サークルでの飲酒事故撲滅に向けた取組を強化した。

※1 開催日:平成30年7月14日 参加団体数:114 参加学生数:122名、開催日:平成31年3月6日 参加団体数:142 参加学生数:189名

※2 開催日:平成31年3月5日 参加団体数:61 参加学生数:90名

③学内ワークスタディ制度の制定

専修大学は、経済的事情により修学困難な学生を経済的に支援することを目的に「学内ワークスタディ制度」を設けた。本制度は、制度の対象となった学生が大学内において教育支援活動等に従事することにより、本学が給与を支給することで学生の経済的支援を行うものであり、学生の職業意識や勤労観を育むことも目的としている。本制度の取扱要領を平成30年11月20日に制定し、同日から施行した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、障がいのある学生に対する組織的な支援体制を整備するため、「石巻専修大学障がい学生支援委員会規程」を制定(平成30年4月1日)するとともに、「石巻専修大学障がい学生支援委員会」を設置した。本委員会は、障がいのある学生に対し、本学の関係機関及び関係教職員が連携して対応することで障がい学生の学生生活の充実に向けた支援を行うことを目的としている。

4 グローバル領域

(1) 学生の英語力向上

【専修大学】

専修大学は、留学を希望する学生に対する留学支援講座(Language Skills Program(LSP))を更に充実させるため、「グローバル人材育成講座」の一環として平成30年度の後期に「留学準備講座～グローバルマインドセット～」を開講した(受講者数:11名)。同講座は、語学能力の向上はもちろん、異文化理解、異文化コミュニケーションを中心に、外国人講師による留学に向けた総合的なコミュニケーション力の向上を目指した学習が行われた。この結果、受講者のうち8名が留学プログラムに参加することが決定した。

(2) 留学者(派遣)数の増加

【専修大学】

専修大学は、ウーロンゴン大学(オーストラリア・ウーロンゴン)において夏期留学プログラム(社会知性開発コース:語学研修とインターンシップ)を開設した。募集定員の15名を上回る21名の応募があり、選考の結果、15名を派遣した。ウーロンゴン大学ではインターナショナルクラスで英語研修を2週間行い、その後、シドニーに移動し2週間のインターンシップを行った。参加学生のうち2名は、帰国後に交換留学の応募に必要な語学能力基準を満たすことができ、平成31年度長期交換留学プログラムに応募し、派遣が決定した。

※ 国際交流協定校等については、37頁参照。



【石巻専修大学】

石巻専修大学は、理工学部において多様な学生を積極的に受け入れるため、「理工学部私費外国人留学生奨学生」に対する奨学金支給額の一部見直しを行った。

また、外国人留学生へ支援を強化するため、「外国人留学生支援プログラム」を実施した。

(3) 東南アジア圏の交流強化

【専修大学】

①「ラオス・日本共同プロジェクト」の開始

専修大学は、ラオス国立大学との国際交流協定に基づき、研究・教育交流を発展させるため、ラオス国内における簿記教育の発展・普及に係る協力協定を平成31年3月6日に締結した。



協定は、本学、本学会計学研究所、川崎商工会議所、ラオス国立大学、ラオス国立大学経済経営学部、ラオス商工会議所の6者によるもので、今後、合同プロジェクトが展開される。本学は、会計学研究所が中心となりラオス語による複式簿記のテキストの作成や、将来、ラオスで簿記のエキスパートとして活躍する人材の育成支援を進める。

②タイ商工会議所大学と国際交流協定締結

専修大学は、平成30年6月1日付けでタイ商工会議所大学(UTCC)(タイ・バンコク)と国際交流協定を締結した。UTCCとは、社会知性開発研究センター/アジア産業研究センターが平成27年2月に同大学の経済ビジネス予測センターと組織間協定を締結し、



【UTCCのキャンパス】

多くの研究交流が行われてきたことから、今後の相互交流を更に深化させるべく、組織全体を包括する協定を締結することを合意した。主な協定内容は次のとおり。

- (ア) 研究、講義、コンサルテーションのための学術訪問
- (イ) 共同教育プログラム
- (ウ) 共同研究及び学術交流
- (エ) 学術文献及びその他情報の交換
- (オ) 共同国際学術会議、セミナー、ワークショップ及びその他の活動への参加
- (カ) 学部生、大学院生、教職員の交換
- (キ) 短期特別プログラムの提供

③慶熙大学と国際交流協定締結

専修大学は、平成30年7月10日付けで慶熙大学(韓国・ソウル特別市)と国際交流協定を結んだ。慶熙大学校とは、平成29年7月に傘下の慶熙大学校外国語大学と文学部が組織間協定を締結し、多くの研究交流が行われてきたことから、今後の相互交流を更に深化させるべく、包括的な組織全体の協定を締結することで合意した。主な協定内容は次のとおり。



【協定書を持つ佐々木学長(左)と慶熙大学の東ヶ崎助教授】

多くの研究交流が行われてきたことから、今後の相互交流を更に深化させるべく、包括的な組織全体の協定を締結することで合意した。主な協定内容は次のとおり。

- (ア) 教員及び研究者の交流
- (イ) 共同研究
- (ウ) 学生の交流(語学研修含む)
- (エ) 学術資料、刊行物及び情報等の交換
- (オ) 短期学術研修(文化及び語学学習)

5 入試領域

(1) 志願者数向上への取組

【専修大学】

①志願者 50,000 人の継続的な確保に向けた取組

専修大学は、志願者50,000人以上の継続的な確保に向けて、平成30年度は、大学説明会540校(前年度比+31校)、進学相談会178会場(前年度同数)に参加し、見学会130件(前年度比+6件)、高校訪問699校(前年度比+61校)を実施するなど、積極的に対面的な広報活動を展開した。

また、本学作成の広報ツール(入学ガイド、各種リーフレット等)や各種外部メディア(新聞、雑誌、テレビCM等)による広報活動を効果的に実施した。

これらの取組の結果、平成31年度大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験の一部・二部の志願者数は、56,201人(前年度比+10,440人)となり、推薦・特別入学試験を加えた入学試験制度全体では、59,538人(前年度比+10,690人)となった。

※ 入学志願者数の推移については、7頁参照

②一般入学試験における入試制度改革

専修大学は、本学の試験方法の内容や特徴を志願者により分かりやすくするため、また志願者の受験機会を拡大させることを目的に、一般前期入学試験における入試方式名称の変更(表6)及びスカラシップ入学試験の試験日を追加した。

スカラシップ入学試験は、平成31年2月1日の全国入学試験日に加えて、平成31年2月12日の全学部統一入学試験日にも併せて実施した。その結果、スカラシップ・全国入学試験におけるスカラシップ入学試験の志願者数は、2,291人(前年度比+82人)。スカラシップ・全学部統一入学試験のスカラシップ入学試験における志願者数は、2,013人(平成31年度入学試験からの実施)となった。

【表6 一般前期入学試験における入試方式名称の変更】

| 平成30年度入学試験(変更前) | 平成31年度入学試験(変更後) |
|--------------------|--------------------|
| A方式(3教科同一配点) | 3教科同一配点(A方式) |
| AS方式(大学入試センター試験併用) | 大学入試センター試験併用(AS方式) |
| B方式(得意科目加重) | 得意科目重視(B方式) |
| C方式(英語重視) | 英語重視(C方式) |
| D方式(国語重視) | 国語重視(D方式) |
| E方式(総合英語) | 英語単独(E方式) |
| F方式(理系) | 2教科数学重視(F方式) |

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、2018年問題*を見据えた新たな学生募集戦略として、対面的な広報活動の機会拡大、テレビCMの製作、広報エリアの拡大、継続的な接触者フォロー、高等学校との関係強化といった諸施策を展開した。

とりわけ、対面的な広報活動では高等学校及び外国人留学生獲得に向けた日本語学校への訪問を延べ577校(前年度比+29校)、「進学相談会」に89回(前年度比+2回)、「校内説明会」に42回(前年度比+5回)参加して、積極的な広報活動を展開した。

これらの取組の結果、平成31年度大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験の志願者数は、755人(前年度比+129人)となり、推薦入学試験及び特別入学試験を加えた入学試験制度全体の志願者数は、1,006人(前年度比+127人)となった。

※ 2018年より大学に進学する18歳人口が減少に転じ、それによって大学間の学生獲得競争が一層激化すること。

(2) 高大接続改革への対応準備

【専修大学】

専修大学は、入学者に関する受入方針(アドミッション・ポリシー)の内容を具現化する入学者選抜方法について、平成31年度推薦・特別入学試験において、

経済学部国際経済学科で「学力の3要素」を総合的に評価するA0入試(グローバル人材入学試験)を実施した。また、ネットワーク情報学部ネットワーク情報学科においても「学力の3要素」を適切に評価できるようA0入試の出願条件を「ワークショップ型」と「自己アピール型」の2つに変更し実施した。さらに、本学が策定した入学者受入の方針に基づき、入学志願者の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するため、「2021(平成33)年度 専修大学入学者選抜について(予告)」(平成31年3月26日公表)を本学公式WEBサイトに掲載した。

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、本学が策定した入学者受入の方針に基づき、入学志願者の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するため、「平成33(2021)年度以降の入学者選抜について(予告)」を(平成30年10月1日公表)を本学公式WEBサイトに掲載した。加えて、「英語外部検定試験」の具体的活用方法について平成31年3月8日に本学公式WEBサイトにて追加公表した。

(3) 石巻圏域受験生の獲得強化

【石巻専修大学】

石巻専修大学は、石巻圏域入学志願者数の回復に向けて、圏域各校への高校訪問のほか、出前授業や大学見学会を積極的に行った。

さらに、石巻圏域の支援を受けて開学した圏域唯一の大学として、地域社会に貢献するため、圏域高等学校との懇談会^{*1}や圏域首長・議長懇談会^{*2}、高大産連携プロジェクト報告会^{*3}を開催した。

※1 開催日:平成30年11月27日

※2 開催日:平成31年1月28日

※3 主催:石巻地区高等学校長協会・石巻専修大学 開催日:平成31年2月9日

6 社会連携領域

(1) 協定自治体等との連携強化

【専修大学】

① 専修大学社会連携推進委員会の設置

専修大学は、本学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」の具現化に向けて、社会連携及び社会貢献活動について企画し、及び推進することを目的として、専修大学社会連携推進委員会を平成30年4月1日に設置した。

② 東京オリンピック・パラリンピック連携事業等

専修大学は、東京都と「TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業」^{*}の協定を平成31年2月に締結し、神田キャンパス1号館地下3階の体育室を平成31年4月から同事業に関する協定に基づいて貸し出すことを決めた。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会を通じて、国際的なスポーツジャーナリズムを体験する「OISスポーツレポーターシッププログラム」(主催 国際オリンピック委員会・東京オリンピック・パラリンピック組織委員会)に、本学文学部英語英米文学科の学生2名(1年次)が応募し選考の結果、採用が決まった。

※ 都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保するとともに、東京2020大会等に向け都立スポーツ施設が改修・休館していく中にあっても、都民のスポーツ環境を維持できるよう、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出す事業。

※ https://www.sports-tokyo.info/facility-supporters/senshu_univ.html



③ 協定自治体等との連携事業の推進

専修大学は、川崎市多摩区からの委託事業(大学・地域連携事業)として、本学商学部渡辺達朗ゼミナ-

ルが多摩区地域資源の魅力再発見を目的に「『多摩区フォトコンテスト』~3枚の写真でつなぐ、あなたと多摩区の物語~」^{*}を開催した。本事業は、川崎市役所、多摩区役所、多摩区商店街連合会、日本女子大学SAKU LABOとの共催によるもので、同コンテストの受賞・入選作品は平成30年12月17日から22日まで多摩区役所1階アトリウムに展示した。

また、千代田区との連携では、千代田区に関する調査・研究を行う「千代田学」に岩尾 詠一郎商学部教授が「地域福祉交通『風ぐるま』」の利用実態からみた利用促進方策の検討~地域内の新たな移動手段との連携の観点から~」を事業提案し、平成31年度事業に採択された。

※ 主催:専修大学商学部渡辺達朗ゼミナール 応募期間:平成30年9月15日から11月13日

④ 専修大学カップ(第13回)の開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子どもの健全育成支援を目的として、平成18年度から神奈川県野球連盟と本学の共催により、「専修大学カップー神奈川県学童軟式野球選手権大会ー」を開催している。



【初優勝の「いずみ少年野球クラブ」】

平成30年度は、平成30年8月4日から県内各地の代表54チームが熱戦を繰り広げ、10日に「バッティングパレス相石スタジアムひらつか」で行われた決勝戦で、いずみ少年野球クラブ(横浜市泉区代表)が優勝の栄冠に輝いた。

⑤ 専修大学体育会スポーツ教室の開催

専修大学体育会は、地域の住民と交流を深め、スポーツを通じて地域の小中高生の健全な育成に寄与し、更には地域のスポーツ振興のため、スポーツ教室「ONE DAY TEAMMATE 2018」(川崎市教育委員会との連携事業)を開催した。平成30年度は、平成30年6月30日から11月17日の期間に22教室を開催し、地域の小中高生など382名が参加した。

また、この他に多摩区麻生区の中学生を対象としたバドミントン教室^{*1}を開催したほか、第36回伊勢原駅伝競走大会・ミニ駅伝競走大会に併せて小学生を対象としたスポーツ体験教室^{*2}を開催した。

※1 開催日:平成30年12月23日 参加者90名 開催場所:専修大学第一体育館

※2 開催日:平成31年1月13日 参加者 ラグビー体験教室18チーム(102名)、野球教室17チーム(114名) 開催場所:専修大学伊勢原総合グラウンド

⑥ クリーンタウン活動の実施

専修大学は、平成30年7月7日に、神田・生田両キャンパスにおいて「クリーンタウン 2018」を開催し、学生・教職員・地域住民が清掃活動を行った。

神田キャンパスでは、約200人が参加し、水道橋駅、神保町駅、九段下駅の3方向に分かれて活動し、45^{リットル}10袋分のごみを集めた。

生田キャンパスでは、体育会の地域貢献活動「ONE DAY TEAMMATE」の一環として実施した。体育会学生や課題解決型インターンシップ参加学生、地域住民など約300名が参加し、キャンパス周辺、向ヶ丘遊園駅周辺、多摩川河川敷の3か所で活動した。

さらに、生田体育寮生延べ341名が平成30年5月から12月にかけて25回の清掃活動を生田体育寮・キャンパス周辺、通学路で実施した。伊勢原では、体育寮生(野球部・ラグビー部・馬術部・テニス部の学生)177名が、12月15日に伊勢原駅北口から専修大学体育寮までの道路清掃活動に取り組んだ。

【石巻専修大学】

①宮城県サイバーセキュリティ協議会への参加

石巻専修大学は、サイバーセキュリティ対策の一環として、令和元(2019)年5月に設立される「宮城県サイバーセキュリティ協議会」に参画することを決定した。この協議会はサイバーセキュリティ等に関する各種情報交換及び情報共有を行い、サイバーセキュリティに関する施策の推進に努めるとともに、宮城県民の生活の安心・安全の確保及び経済社会の活力向上等に寄与することを目的としており、宮城県及び宮城県警察本部が連携して設立するものである。

②高等学校商業教育技術研修会の開催

石巻専修大学は、平成29年度に宮城県総合教育センターと締結した「高等学校商業教育技術研修会の共同開催に係る覚書」の下、「高等学校商業教育技術研修会—商業科プログラミング分野の授業づくり—」(開催日:平成30年9月5日・6日)を開催し、県内の高校教員10名が研修会に参加した。

③教員免許状更新講習会の開催

石巻専修大学は、教員免許更新講習(開催日:平成30年8月6日「必修領域」、7日「選択必修領域」)を開催し、石巻圏域の現職保育士・教員を中心に109名(前年度比+44名))が受講した。

④「石巻川開き祭り」への支援・参加

石巻専修大学は、市民との交流や地域理解を深めながら、地域貢献にも資する各種の取組を充実させている。平成30年度は、学事暦に定める地域貢献日(平成30年7月31日から8月2日)に「石巻川開き祭り」のプログラム等(孫兵衛船競漕、大綱引き大会、流燈ボランティア、大漁踊り、花火屑拾ボランティア等)に学生・教職員延べ284名(前年度比+83名)が参加した。



【「縄張神社奉納大綱引き大会」4回目の出場で見事に悲願の優勝を果たした】

⑤高大産連携プロジェクト開始

石巻専修大学は、地域を支えていく人材の育成と地域の活性化を目指した「高大産(高校・大学・産業)連携プロジェクト」を平成28年4月から開始した。

平成30年度に推進したプロジェクトは、表7のとおり。

【表7 平成30年度の高大産連携プロジェクト】

| プロジェクト名 | 学部学科 | 高校 | 企業・法人 |
|--|-----------------|------------|----------------|
| 震災伝承プロジェクト | 経営学部 経営学科 | 石巻商業高等学校 | ソフトバンクグループ株式会社 |
| まちなかポスタープロジェクト | | 石巻市立桜坂高等学校 | |
| 「まちの防災」を考えよう | 理工学部 機械工学科 | 石巻工業高等学校 | |
| Pepperとデジタルマップを活用した地域復興 複数台のPepperによるヒューマンインターフェイスの活用 | 理工学部 情報電子工学科 | | |

| | | | |
|-----------------|--------------|------------------|-----------------------------|
| こめぼこ商品化プロジェクト | 経営学部 経営学科 | 石巻北高等学校・宮城水産高等学校 | 株式会社楽天野球団・株式会社高橋徳治商店・石巻信用金庫 |
| ロボットプログラミング体験教室 | 経営学部 経営学科 | 女川高等学校 | 株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ |
| 家族ロボット教室 | 経営学部 経営学科 | 石巻工業高等学校・石巻西高等学校 | 株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ |
| リボーンアートプロジェクト | 経営学部 経営学科 | 石巻高等学校 | 一般社団法人 Reborn-Art Festival |

⑥ICTを活用した部活動支援に関する実証実験を実施

石巻専修大学は、石巻市、ソフトバンク株式会社とICT(情報通信技術)の利活用をベースに、教育・スポーツの振興やインバウンド観光振興、市民の健康増進などを推進することを目的とした3者による包括連携協定を平成30年度に締結した。

協定締結後、初めての事業として、ICTを活用した教育・スポーツ振興の一環で、ソフトバンクが提供する「スマートコーチ」※を活用し、遠隔で部活動を支援する実証実験を平成31年2月16日、3月2日に石巻市立山下中学校と実施した。



本学では、平成31年度より経営学部の授業として、山下中学校と連携し、「スマートコーチ」を活用した部活動支援をスタートする。

※ ソフトバンク株式会社が提供するスマートフォンやタブレットを利用した遠隔指導アプリ

(2)公開講座等の充実

【専修大学】

①社会知性フォーラムの開催

専修大学は、「社会知性フォーラム」(開催日:平成30年12月8日 開催地:熊本県[玉名市民会館] 参加者:544名)を開催した。このフォーラムは、「社会知性の開発」に基づく知の発信の場として、平成22年度から開催しており、8回目となる今回は、「夢を翔ける」をテーマに玉名市生まれの日本マラソンの父・金栗四三(かなくり しそう)(1891~1983)を取り上げた。本学のスポーツ研究所の教員ら3人が金栗さんの業績を振り返るとともに、スポーツの未来について講演した。



②「高校教員対象 研修プログラム」の実施

専修大学文学部は、大学における研究の成果を社会に還元するため、また国公立・私立の高等学校・中学校など教育現場の先生方と連携し、相互に交流・啓発することを目的として、「高校教員対象 研修プログラム」を平成18年度より実施してきた。

平成30年度は、日本語学科、日本文学文化学科、英語英米文学科、哲学科、歴史学科、環境地理学科の本学教員が合同で国語・英語・倫理・世界史・日本史・地理それぞれの教科の魅力をどのようにして引き出さうのか、高校教員との意見交換等を交えた研修を実施した(参加者 197名)。

③特別展示の開催

専修大学は、専修大学創立140周年記念事業・生田キャンパス開設70周年記念特別展示「『学びのまち』多摩区の源流をたずねてー小田急線の開通と生田境界の変容ー」(開催日:平成30年11月9日から28日 開催場所:専修大学サテライトキャンパス 後援:多摩区・3大学連携協議会、区役所通り登栄会商店街 協力:小田急電鉄、日本女子大学成瀬記念館、明治大学史資料センター 入場者数:632名)を開催した。

なお、平成30年12月5日から21日の期間に生田キャンパス9号館1階においても同展示を開催した。

また、専修大学・小田急財団講演会「小田急沿線の近現代史ーなぜ駅はそこに作られたかー」(開催日:平成30年11月23日 開催場所:専修大学生田キャンパス[10号館10301教室] 講師:永江 雅和経済学部教授 参加者:約350名)を開催した。

④公開講座・シンポジウム等の実施

専修大学エクステンションセンターは、大学が有する知的資源の開放に重きを置き、公開講座と地方自治体との連携講座の充実を図った。

北上市民大学講座(開催日:平成30年9月6日 開催地:岩手県[北上市生涯学習センター] 受講者64名)では、「日清戦争と軍事郵便～『東北新聞』に掲載された兵士と軍夫の手紙をよむ～」をテーマに大谷 正文学部教授が講演を行った。

また、本年度で17回を迎え、これまでに延べ29,000名を超える受講者を誇る公開講座「歴史を紐とく」を、平成30年9月29日、10月13日、10月20日の3日間で実施した。テーマは、「関東を考える 近世～近代編」と題して前年度から継続した時代変遷により生田キャンパスで開催(参加者 延べ1,251名)した。

このほか、専修大学社会知性開発研究センターをはじめとする各機関において積極的に公開講座等を実施し、知的財産を社会に向けて発信した。

詳細は、本学公式WEBサイトを参照。

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/transmit/fromevent/>



【石巻専修大学】

①大学開放講座等の開催

石巻専修大学は、社会貢献活動として大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から「石巻専修大学開放講座」(宮城県教育委員会主催、公益財団法人石巻地域高等教育事業団共催)を開催している。平成30年度は、テーマ「あなたの知らないシカ・クマの世界」と題して、平成30年6月28日から7月19日の期間に開催(全4回)した(参加者79名(前年度比+15名))。

また、平成30年10月13日・14日に「ひらいてみよう! 知の玉手箱」を開催した(来場者数:950名)。

②ひらめき☆ときめきサイエンスの開催

石巻専修大学は、科研費によって得られた最先端の研究成果について、小中高生が直接体験することで科学の面白さを感じてもらおうことを目的に、平成30年8月8日に「ひらめき☆ときめきサイエンス『花のかたちはどう決まる? 遺伝子から迫る花のでき方』」を開催した。



【猫犬について説明する土屋客員教授】



【顕微鏡を使いながら花を解剖する参加した高校生】

(3)広報活動等の強化

【専修大学】

①公式WEBサイトの充実

専修大学は、ブランディング力強化やステークホルダー等の利便性の向上を目的に、本学公式WEBサイトのリニューアルを平成29年度に行い、以降サイトの充実に努めている。平成30年度は、「研究所サイトの充実」及び平成31年度に新設される「経営学部ビジネスデザイン学科」、「文学部ジャーナリズム学科」サイトの構築を実施し、新学科学科サイトについては、平成30年6月1日に公開した。

②マスメディアを活用した広報活動の展開

専修大学は、本学の更なるイメージアップとブランディング力の向上を図ることを目的に、新聞、雑誌、WEB、交通広告などを活用した広報活動を展開した。特にWEBについては、新聞社のWEBサイトと連携し、本学の特色を示す情報を年間200件以上発信した。

また、ニュース性の高い情報については、随時、マスコミ各社へニュースリリースを行い、41件の情報がマスメディアに取り上げられた。

7 経営・財務領域

(1)経常支出の抑制

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間において、事業活動収支差額比率+5%以上の安定的な確保を目指している。

平成30年度は、財政の健全化に向けた取組と専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年に向けた施設設備の拡充及び整備事業の推進を両立させるため、次の6点を基本方針として推進した。

- (ア)教育・研究の質的向上を図る上で、適正な予算編成を実施
 - (イ)経常経費の適正化の推進(平成31年度までに教育研究経費支出と管理経費支出で対平成29年度当初予算比2%の削減を目標とし、平成30年度は1%の削減を目指す。)
 - (ウ)効果的な予算配分を実施する観点から必要なヒアリングの実施
 - (エ)基本金組入前当年度収支差額の安定的な収入超過を図るために必要な予算査定の実施
 - (オ)中期計画上の施設設備拡充・整備事業計画を推進するために必要な資金確保
 - (カ)予算制度を確立するという観点から、当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的に当年度での対応を見送る
- その結果、今年度の事業活動収支差額比率は、5.39%となった。

(2)外部資金確保の推進

【学校法人専修大学】

①補助金確保に向けた取組

学校法人専修大学は、補助金収入の増加を図ることで、収入構造多元化の実現を目指している。そのため、本法人では、前年度の補助金状況の分析を行うとともに、政府の補助金政策に関わる情報をいち早く収集することに努めた。また、経常費補助金の交付状況や補助金申請の注意点等については、学内において補助金説明会を開催し情報共有に務めた。

その結果、平成30年度に受給した補助金(資金収支計算書)は、前年度より22.7%増加した。

②寄付金の募集

学校法人専修大学は、平成27年4月から5年計画で「専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金」及び「教育研究振興協力資金募金」の募集を展開している。

平成30年度(4年目)は、新たな募集形態として、靖国通り神田新校舎(仮称)の教室で使用する椅子の整備に充てる「チェア募金」を平成30年8月1日に新設した。さらに、東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)を目指す本学陸上競技部の活動を支援することを目的とする「専修大学箱根駅伝出場応援募金」と経済的に修学困難な学生を奨学金で支援することが目的の「専修大学経済支援奨学金募金」を平成31年2月1日に新設した。平成30年度の募金応募状況は、表8のとおり。

【表8 平成30年度の募金応募状況】
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

| 専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金 | | 件数 | 金額(円) |
|--|-------|-------|-------------|
| 教育研究振興協力資金〔被災学生支援金・学校法人専修大学古本募金含む〕 (平成30年度分扱) | 法人・団体 | 120 | 68,326,981 |
| | 個人 | 1,059 | 65,753,712 |
| | 合計 | 1,179 | 134,080,693 |

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/about/donation/>



(3)事業の継続的発展に向けた取組

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、学校法人専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年の浸透を図り、学内外に広くアピールするため、ロゴマークを制作した。

同ロゴマークは、各種の広告に用いると共に本学が作成する広報ツール等にも活用する。また、専修大学ではロゴマークを記載したパワーポイント用のテンプレートを作成したほか、体育会各部へチームユニフォームへのロゴマーク貼付の協力依頼を行った。



【専修大学】

専修大学は、専修大学の21世紀ビジョン「社会知性の開発」に資する幅広い知見と国際感覚を備えた職員を育成するため、平成16年度から職員海外研修を実施している。平成30年度は、派遣先をカルガリー大学(カナダ)に変更するなど、内容のリニューアルを行い、平成31年度に派遣する研修者を選考した。

また、大学改革に資する実践的な能力を開発する研修として、現場の第一線で活躍する主任職の職員23名を対象にした「問題解決力向上研修」を平成30年5月から11月の期間に計10回実施した。

(4)中期計画策定の検討

【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、創立150年に向けた中期計画を策定するため、平成30年度は現行の5年計画の課題等を検証し、講ずべき施策を検討した。結果、測定指標の設定に向け、平成28年度から平成30年度の期間における事業達成状況を評価する「3か年の事業達成状況評価」を平成31年度に実施することとした。

(5)ICTの効率的な活用

【専修大学】

専修大学は、令和元(2019)年8月に契約が満了となる事務用コンピューターシステムについて、契約期間の延長も含め検討した結果、システム更新をすることを決めた。新システムでは自席に縛られずに事務用パソコンを活用できる環境を整え、またWEB会議システムなどを活用するための基盤を整備する。

校友会

専修大学校友会は、明治20(1887)年に「専修学校同窓会」として発足した。校友会の活動は、校友会員の親睦はもとより、「教育振興協力資金募金活動の推進」「就職対策についての協力」など、大学発展への協力を含め多岐にわたる。

平成30年度は、「専修大学創立140年・石巻専修大学30年記念事業募金」への募金キャンペーンを、従来にも増して積極的に展開した。

校友会支部総会(109支部)の開催に合わせて、募金の依頼をするとともに、平成31年2月20日に、募金局と調整をはかり、昭和51(1976)年から昭和57(1982)年の卒業生(昭和53年は除く)に対して、『募金だより』など募金の依頼を約12,000名に送付した。

育友会

専修大学育友会は、一部学部の全学生の父母(保護者)が組織する会として、昭和33年に設立され、以来本学のサポーターとして、大学の発展と学生育成のために様々な活動を行っている。

平成30年度は、昭和34(1959)年より全国各地において開催してきた支部懇談会(67支部、63会場)を7月から9月に開催し、大学教職員(延べ308名)が大学の近況、学生の状況など多岐にわたる情報提供を行うとともに、個人面談(1,131件)を実施した。同懇談会に対するアンケートでは、参加者の85.6%が「満足・ほぼ満足」となった。

また、育友会創立60周年記念事業を、次のとおり実施した。

- (ア) 育友会創立60周年記念式典・祝賀会の開催
- (イ) 育友会創立60周年記念誌の刊行
- (ウ) 専修大学育友会60年史の刊行に向けた編纂
- (エ) 育友会創立60周年寄贈事業並びに専修大学創立140周年寄贈事業の実施

※ <http://www.ikuyuu.com/newsletter/156/pdf/p02-p05.pdf>





IV 決算の概要

1 資金収支計算書

※ 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

〔概要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比 0.77%減の 257 億 7,344 万円(前年度比では 5.32%の増)となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比 0.61%減の 322 億 5,131 万円となっている(前年度比では 3.01%の増)。

支出の部では、当年度支出合計が予算比 1.84%減の 255 億 7,716 万円(前年度比では 3.00%の増)で、翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み 66 億 7,414 万円となっている(前年度比では 3.03%の増)。

資金収支計算書(概要) 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 20,209,350 | 20,210,009 | △ 659 |
| 手数料収入 | 1,012,554 | 1,258,827 | △ 246,273 |
| 寄付金収入 | 500,000 | 134,080 | 365,919 |
| 補助金収入 | 1,305,769 | 1,161,335 | 144,433 |
| 資産売却収入 | 200,000 | 0 | 200,000 |
| 付随事業・収益事業収入 | 684,248 | 670,894 | 13,353 |
| 受取利息・配当金収入 | 56,894 | 69,469 | △ 12,575 |
| 雑収入 | 739,154 | 800,827 | △ 61,673 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 3,472,082 | 3,636,379 | △ 164,297 |
| その他の収入 | 2,344,674 | 2,428,309 | △ 83,635 |
| 資金収入調整勘定 | △ 4,552,124 | △ 4,596,684 | 44,560 |
| 当年度収入合計 | 25,972,601 | 25,773,447 | 199,153 |
| 前年度繰越支払資金 | 6,477,868 | 6,477,868 | |
| 収入の部合計 | 32,450,469 | 32,251,316 | 199,153 |

| 支出の部 | | | |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 14,487,259 | 14,520,230 | △ 32,971 |
| 教育研究経費支出 | 4,887,610 | 4,826,398 | 61,211 |
| 管理経費支出 | 1,449,480 | 1,429,894 | 19,585 |
| 借入金等利息支出 | 10,023 | 10,022 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 317,790 | 317,790 | 0 |
| 施設関係支出 | 3,097,519 | 3,098,498 | △ 979 |
| 設備関係支出 | 1,230,208 | 1,161,851 | 68,356 |
| 資産運用支出 | 650,018 | 455,018 | 194,999 |
| その他の支出 | 1,450,798 | 1,479,824 | △ 29,026 |
| [予備費] | (0) | | 150,000 |
| 資金支出調整勘定 | △ 1,675,006 | △ 1,722,361 | 47,355 |
| 当年度支出合計 | 26,055,699 | 25,577,166 | 478,532 |
| 翌年度繰越支払資金 | 6,394,770 | 6,674,149 | △ 279,379 |
| 支出の部合計 | 32,450,469 | 32,251,316 | 199,153 |

〔内容〕

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、202億1,000万円(前年度比では1.90%の減)。最終在籍者数が専修大学で18,305人、石巻専修大学で1,194人となり、全体では19,499人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で384人の減となっている。
- ② 手数料収入は、予算比24.32%増の12億5,882万円(前年度比では15.07%の増)。このうち、入学検定料収入は、予算比25.38%増の12億2,168万円(前年度比では15.43%の増)。入学志願者数が予算と比べ専修大学で8,997人の増、石巻専修大学で158人の増となっている。
- ③ 寄付金収入は、予算比73.18%減の1億3,408万円(前年度比では10.81%の減)。専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金の募集を行っている。
- ④ 補助金収入は、予算比11.06%減の11億6,133万円(前年度比では22.66%の増)。このうち、国庫補助金収入は、経常費補助金が予算比11.11%減の11億4,719万円(前年度比では22.95%の増)。
- ⑤ 資産売却収入は、計上額なし。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、予算比1.95%減の6億7,089万円(前年度比では0.21%の増)。差異は、課外講座受講者及び伊勢原セミナーハウス他利用者の減、伊勢原体育寮寮費等の減による。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、予算比22.10%増の6,946万円(前年度比では16.27%の増)。このうち、その他の受取利息・配当金収入は、予算比22.21%増の6,919万円(前年度比では16.35%の増)。差異は、債券利息及び銀行預金利息の増。

- ⑧ 雑収入は、予算比8.34%増の8億82万円(前年度比では10.64%の減)。差異は、施設等の貸出、退職金財団交付金、台風被害による保険金受入、科学研究費補助金の間接経費等の増。
- ⑨ 借入金等収入は、予算どおりで実行はない。
- ⑩ 前受金収入は、平成31年度入学者の入学手続きにおける納入学費(翌年度の学生生徒等納付金収入となる。)で、36億3,637万円。
- ⑪ その他の収入は、施設設備準備資産取崩収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、敷金・保証金回収収入等で24億2,830万円。また、資金収入調整勘定(収入の振替控除科目)は、期末未収入金及び前期末前受金で45億9,668万円となっている。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、予算比0.23%増の145億2,023万円(前年度比では0.58%の減)。主な要因は、退職金の増。
- ② 教育研究経費支出は、予算比1.25%減の48億2,639万円(前年度比では0.68%の減)。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
 - ・図書資料費支出:1億7,575万円(1,687万円の減) 洋雑誌購入額、前払回収額等の減
 - ・印刷製本費支出:1億7,098万円(1,222万円の減) 論集発行費、最終講義資料、障がい学生修学支援ガイド、教員個人研究費印刷製本費等の減
 - ・光熱水費支出:6億5,327万円(4,616万円の増) 電気料金、ガス料金、重油代等の増
 - ・旅費交通費支出:2億3,090万円(1,585万円の減) 在外研究費、学会補助費、研究助成費、石巻受託研究費、教員個人研究費旅費等の減

- ・奨学費支出:6億1,782万円(1,500万円の減)
家計急変奨学生、災害見舞奨学生、育友会奨学生等の減
 - ・補助費支出:2億5,448万円(1,313万円の減)
ゼミナール論集制作費、教員図書刊行助成費、東南アジア特別聴講生受入支援制度支援金、石巻教員個人研究費補助費等の減
 - ・修繕費支出:1億3,716万円(3,567万円の増)
神田図書館入口パーテーション補修、生田1号館プリンタ室レーザー加工機修理、生田8号館教室教壇床補修、生田9号館屋上ロトング補修、生田9号館冷温水発生機修理、生田10号館アカデミーモール天井漏水修理、生田校舎誘導灯器具等交換、生田第2体育寮給湯管漏水修理、伊勢原体育施設ピッチング場ブルーペン屋根補修、石巻5号館自動ドア修理、コンピュータ室空調機修理等の増
 - ・委託費支出:13億5,565万円(2,429万円の減)
プレイメントテスト集計、公務員試験講座等各種課外講座、ホームページ作成、統計解析ソフト更新、運用支援SE派遣、教学事務所管人材派遣業務委託費等の減
 - ・保守費支出:3億7,644万円(1,093万円の減)
学内LAN、ポータルシステム保守費等の減
 - ・謝礼費支出:9,178万円(1,496万円の減)
各種講座講師謝礼費、授業科目外部講師謝礼費、教育実習謝礼費、石巻教員個人研究費謝礼費等の減
- ③ 管理経費支出は、予算比1.35%減の14億2,989万円(前年度比では1.72%の減)。
予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
- ・消耗品費支出:9,956万円(1,130万円の減)
生田9号館会議室視聴覚設備科目振替による減、伊勢原セミナーハウス他利用者減、伊勢原体育寮食材費等の減
 - ・光熱水費支出:1億322万円(1,086万円の増)
電気料金、ガス料金、重油代等の増
 - ・委託費支出:4億5,328万円(1,487万円の減)
ホームページ作成、運用支援SE派遣、各体育寮給食業務委託費等の減
 - ・公租公課支出:6,085万円(1,009万円の増)
消費税等確定申告額等の増
- ④ 借入金等利息支出は、予算どおりで1,002万円。

- ⑤ 借入金等返済支出は、予算どおりの返済で3億1,779万円(前年度比では53.70%の増)。
- ⑥ 施設関係支出は、予算比0.03%増の30億9,849万円(前年度比では45.99%の増)。
※⑥の主な内容については、後述の〔主な施設等整備事項〕に記載。
- ⑦ 設備関係支出は、予算比5.56%減の11億6,185万円(前年度比では198.00%の増)。
このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比0.34%増の10億471万円で、差異は、受託研究費、研究助成費、科学研究費間接経費設備品、生田図書館入館管理システム用パソコン等購入の増。
- ⑧ 資産運用支出は、予算比30.00%減の4億5,501万円。第2号基本金引当特定資産繰入支出が2億円、第3号基本金引当特定資産繰入支出が501万円、退職給与引当資産繰入支出が5,000万円、施設設備準備資産繰入支出が2億円となっている。
- ⑨ その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で14億7,982万円。予備費の使用額はない。また、資金支出調整勘定(支出の振替控除科目)は、期末未払金及び前期末前払金で17億2,236万円。

〔主な施設等整備事項〕

専修大学

- ① 神田1号館バルコニー改修工事
- ② 神田1号館研究室増設他改修工事
- ③ 神田2号館共用部廊下照明器具更新工事
- ④ 神田6号館入学センターインフォメーション空調設備改修工事
- ⑤ 靖国通り神田新校舎(仮称)新築工事
- ⑥ 神田黒門前新校舎(仮称)新築工事
- ⑦ 生田1号館高圧受変電設備改修工事
- ⑧ 生田8号館空調設備改修工事
- ⑨ 生田8・9号館屋上手摺改修工事
- ⑩ 生田11号館学内放送設備設置工事
- ⑪ 生田通学路防犯灯設置工事
- ⑫ 生田第2体育館体育室床板改修工事
- ⑬ 生田第2体育寮浴室系統給湯設備改修工事
- ⑭ 伊勢原体育寮ボイラー更新工事

石巻専修大学

- ① 1号館実験室空調設備更新工事
- ② 4号館教室空調設備更新工事
- ③ 硬式野球部投球練習場新設工事

3 事業活動収支計算書

〔概要〕

事業活動収支計算書では、事業活動収入計(学校法人の負債とならない収入)が予算比 0.96%減の 244 億 2,144 万円(前年度との比較では 1 億 9,202 万円の減)。事業活動支出計は、予算比 0.84%減の 231 億 409 万円(前年度との比較では 4 億 1,064 万円の減)となり、基本金組入前当年度収支差額は、13 億 1,734 万円となっている。基本金組入額合計は、予算比 8.20%減の△33 億 1,800 万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、予算に比べ支出超過の額が 11.34%減の△20 億 65 万円となっている。また、前年度繰越収支差額(△365 億 9,188 万円)を加えた翌年度繰越収支差額は、予算に比べ支出超過の額が 0.66%減の 385 億 9,254 万円(前年度との比較では 20 億 65 万円の増)となっている。

事業活動収支計算書(概要)平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | | |
|---------------|------------|--------------|--------------|------------|------------|------------|---------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入 | 学生生徒等納付金 | 20,209,350 | 20,210,009 | △ 659 | | |
| | | 手数料 | 1,012,554 | 1,258,827 | △ 246,273 | | |
| | | 寄付金 | 200,000 | 114,193 | 85,806 | | |
| | | 経常費等補助金 | 1,294,135 | 1,161,335 | 132,799 | | |
| | | 付随事業収入 | 684,248 | 670,894 | 13,353 | | |
| | | 雑収入 | 739,154 | 800,827 | △ 61,673 | | |
| | | 教育活動収入計 | 24,139,441 | 24,216,088 | △ 76,647 | | |
| | | 事業活動支出の部 | 事業活動支出 | 人件費 | 14,400,989 | 14,405,648 | △ 4,659 |
| | | | | 教育研究経費 | 7,069,605 | 7,011,557 | 58,047 |
| | | | | 管理経費 | 1,658,209 | 1,638,662 | 19,546 |
| | | | | 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動支出計 | 23,128,803 | | | 23,055,868 | 72,934 | | |
| 教育活動収支差額 | | 1,010,638 | 1,160,219 | △ 149,581 | | | |
| 教育活動外収入の部 | 事業活動収入 | 受取利息・配当金 | 56,894 | 69,469 | △ 12,575 | | |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 教育活動外収入計 | 56,894 | 69,469 | △ 12,575 | | |
| | 事業活動支出 | 事業活動支出 | 借入金等利息 | 10,023 | 10,022 | 0 | |
| | | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 教育活動外支出計 | 10,023 | 10,022 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | | 46,871 | 59,446 | △ 12,575 | | | |
| 経常収支差額 | | 1,057,509 | 1,219,665 | △ 162,156 | | | |
| 特別収支 | 事業活動収入 | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | その他の特別収入 | 461,734 | 135,883 | 325,850 | | |
| | | 特別収入計 | 461,734 | 135,883 | 325,850 | | |
| | 事業活動支出 | 事業活動支出 | 資産処分差額 | 11,482 | 38,201 | △ 26,719 | |
| | | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 特別支出計 | 11,482 | 38,201 | △ 26,719 | |
| 特別収支差額 | | 450,252 | 97,681 | 352,570 | | | |
| 〔予備費〕 | | (0) | | 150,000 | | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 1,357,761 | 1,317,347 | 40,413 | | | |
| 基本金組入額合計 | | △ 3,614,412 | △ 3,318,005 | △ 296,406 | | | |
| 当年度収支差額 | | △ 2,256,651 | △ 2,000,657 | △ 255,993 | | | |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 36,591,884 | △ 36,591,883 | 0 | | | |
| 基本金取崩額 | | 0 | 0 | 0 | | | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 38,848,535 | △ 38,592,541 | △ 255,993 | | | |

(参考)

| | | | |
|---------|------------|------------|---------|
| 事業活動収入計 | 24,658,069 | 24,421,440 | 236,628 |
| 事業活動支出計 | 23,300,308 | 23,104,093 | 196,214 |

基本金組入額合計の内訳

- 第 1 号基本金 31 億 1,298 万円の組入 (当年度取得資産及び借入金返済等の組入額)
- 第 2 号基本金 2 億円の組入 (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第 3 号基本金 501 万円の組入 (奨励基金等の組入額)

〔内 容〕

※事業活動区分ごとに、前記の資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書特有のものについて説明。

(1) 経常収支

① 教育活動収支

教育活動収入計は、予算比 0.32%増の 242 億 1,608 万円(前年度比では 0.48%の減)。教育活動支出計は、予算比 0.32%減の 230 億 5,586 万円(前年度比では 1.62%の減)となり、教育活動収支差額は、11 億 6,021 万円(前年度比では 29.35%の増)となっている。

(事業活動収入の部)

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、予算比 42.90%減の 1 億 1,419 万円(前年度比では 18.87%の減)。周年記念事業に伴う特別寄付金。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を除いたもので、予算比 10.26%減の 11 億 6,133 万円(前年度比では 24.67%の増)。このうち国庫補助金は、経常費補助金が予算比 10.30%減の 11 億 4,719 万円。

(事業活動支出の部)

- ・人件費は、予算比 0.03%増の 144 億 564 万円(前年度比では 1.46%の減)。退職給与引当金繰入額 10 億 3,403 万円を含んでいる。
- ・教育研究経費は、予算比 0.82%減の 70 億 1,155 万円(前年度比では 1.78%の減)。減価償却額 21 億 8,515 万円を含んでいる。
- ・管理経費は、予算比 1.18%減の 16 億 3,866 万円(前年度比では 2.35%の減)。減価償却額 2 億 876 万円を含んでいる。

② 教育活動外収支

教育活動外収入計は、予算比 22.10%増の 6,946 万円(前年度比では 16.27%の増)。教育活動外支出計は、予算どおり 1,002 万円で、教育活動外収支差額は、5,944 万円(前年度比では 5.15%の増)となっている。

③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、12 億 1,966 万円(前年度比では 27.91%の増)となっている

(2) 特別収支

特別収入計は、予算比 70.57%減の 1 億 3,588 万円(前年度比では 38.59%の減)。特別支出計は、予算比 232.71%増の 3,820 万円(前年度比では 49.77%の減)となり、特別収支差額は、9,768 万円(前年度比 32.74%の減)となっている。

(事業活動収入の部)

- ・資産売却差額は、計上額なし。
- ・その他の特別収入の科目別の内訳は、次のとおり。

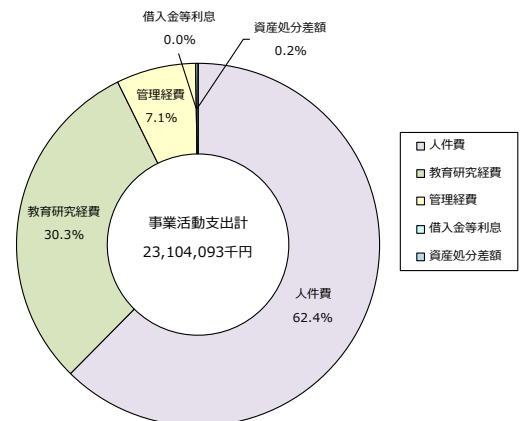
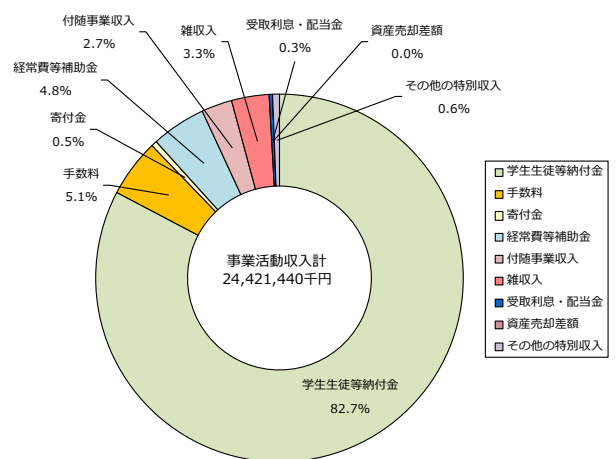
| | |
|----------|------------|
| 施設設備寄付金 | 1,988 万円 |
| 受贈及び編入図書 | 1 億 584 万円 |
| その他の受贈資産 | 1,015 万円 |

(事業活動支出の部)

- ・資産処分差額は、施設処分差額が予算比577.66%増の1,214万円。設備処分差額は、予算比168.92%増の2,605万円となっている。資産処分差額の内容は次のとおり。

| | | |
|-----------|---------|--------------|
| 施設処分差額 | | |
| 建 物 | 1,214万円 | (建物付属設備処分差額) |
| 設備処分差額 | | |
| 教育研究用機器備品 | 1,522万円 | (1,048点) |
| 管理用機器備品 | 218万円 | (23点) |
| 車 両 | 9万円 | (2台) |
| 図 書 | 854万円 | (2,297冊) |

平成 30 年度 事業活動収支決算科目別構成



4 貸借対照表

貸借対照表は、平成 31 年 3 月 31 日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

貸借対照表 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 | 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 129,838,747 | 129,039,229 | 799,518 | 固 定 負 債 | 13,787,104 | 13,830,689 | △ 43,584 |
| 有 形 固 定 資 産 | 98,444,739 | 96,500,521 | 1,944,218 | 長 期 借 入 金 | 4,096,550 | 4,414,320 | △ 317,770 |
| 土 地 | 35,526,456 | 35,525,858 | 598 | 長 期 未 払 金 | 566,698 | 177,931 | 388,766 |
| 建 物 | 36,516,441 | 37,988,854 | △ 1,472,413 | 退 職 給 与 引 当 金 | 9,123,856 | 9,238,437 | △ 114,581 |
| 構 築 物 | 2,078,750 | 2,274,613 | △ 195,862 | 流 動 負 債 | 6,203,835 | 6,632,427 | △ 428,592 |
| 機 械 装 置 | 30,205 | 30,807 | △ 601 | 短 期 借 入 金 | 317,770 | 317,790 | △ 20 |
| 教 育 研 究 用 機 器 備 品 | 2,119,196 | 1,599,044 | 520,151 | 短 期 未 払 金 | 1,255,916 | 1,359,600 | △ 103,683 |
| 管 理 用 機 器 備 品 | 179,441 | 201,832 | △ 22,390 | 前 受 金 | 3,636,379 | 4,043,630 | △ 407,251 |
| 図 書 | 17,061,466 | 16,852,742 | 208,723 | 預 り 金 | 993,769 | 911,407 | 82,362 |
| 車 両 | 14,074 | 21,610 | △ 7,536 | 負 債 の 部 合 計 | 19,990,939 | 20,463,116 | △ 472,177 |
| 建 設 仮 勘 定 | 4,918,705 | 2,005,156 | 2,913,549 | 純 資 産 の 部 | | | |
| 特 定 資 産 | 30,849,267 | 31,994,249 | △ 1,144,981 | 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 第2号基本金引当特定資産 | 800,000 | 600,000 | 200,000 | 基 本 金 | 155,962,634 | 152,644,628 | 3,318,005 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 2,749,267 | 2,744,249 | 5,018 | 第 1 号 基 本 金 | 150,699,366 | 147,586,379 | 3,112,986 |
| 退 職 給 与 引 当 資 産 | 3,900,000 | 3,850,000 | 50,000 | 第 2 号 基 本 金 | 800,000 | 600,000 | 200,000 |
| 法 人 基 金 準 備 資 産 | 6,900,000 | 6,900,000 | 0 | 第 3 号 基 本 金 | 2,749,267 | 2,744,249 | 5,018 |
| 施 設 設 備 準 備 資 産 | 16,500,000 | 17,900,000 | △ 1,400,000 | 第 4 号 基 本 金 | 1,714,000 | 1,714,000 | 0 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | 544,740 | 544,458 | 281 | 繰 越 収 支 差 額 | △ 38,592,541 | △ 36,591,883 | △ 2,000,657 |
| 電 話 加 入 権 | 17,322 | 17,322 | 0 | 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額 | △ 38,592,541 | △ 36,591,883 | △ 2,000,657 |
| 温 泉 利 用 権 | 7,000 | 7,000 | 0 | 純 資 産 の 部 合 計 | 117,370,092 | 116,052,745 | 1,317,347 |
| 有 価 証 券 | 513,888 | 513,888 | 0 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 137,361,032 | 136,515,862 | 845,170 |
| 教 職 員 貸 付 金 | 4,854 | 4,453 | 400 | | | | |
| 敷 金 ・ 保 証 金 | 1,676 | 1,795 | △ 119 | | | | |
| 流 動 資 産 | 7,522,284 | 7,476,632 | 45,652 | | | | |
| 現 金 預 金 | 6,674,149 | 6,477,868 | 196,281 | | | | |
| 未 収 入 金 | 553,054 | 742,776 | △ 189,722 | | | | |
| 仮 払 金 | 205,785 | 173,531 | 32,254 | | | | |
| 前 払 金 | 87,181 | 81,131 | 6,050 | | | | |
| 短 期 貸 付 金 | 2,113 | 1,324 | 789 | | | | |
| 資 産 の 部 合 計 | 137,361,032 | 136,515,862 | 845,170 | | | | |

(1) 資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より7億9,951万円増の1,298億3,874万円。このうち、有形固定資産が、土地、教育研究用機器備品、図書、建設仮勘定の増等により、前年度末より19億4,421万円増の984億4,473万円。特定資産は、施設設備準備資産の14億円の減等により、前年度末より11億4,498万円減の308億4,926万円。その他の固定資産は、教職員貸付金の増等により、前年度末より28万円増の5億4,474万円。流動資産は、現金預金の増等で、前年度末より4,565万円増の75億2,228万円。

資産の部合計は、前年度末より8億4,517万円増の1,373億6,103万円となっている。

(2) 負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金の減等で前年度末より4,358万円減の137億8,710万円。流動負債は、前受金の減等で前年度末より4億2,859万円減の62億383万円。

負債の部合計は、前年度末より4億7,217万円減の199億9,093万円となっている。

(3) 純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度末より33億1,800万円増の1,559億6,263万円。このうち、第1号基本金が前年度末より31億1,298万円増の1,506億9,936万円。第2号基本金は、前年度末より2億円増の8億円。第3号基本金は、前年度末より501万円増の27億4,926万円。第4号基本金は、前年度末と増減がなく、17億1,400万円。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の同科目と同一の385億9,254万円の支出超過。

純資産の部合計は、前年度末より13億1,734万円増の1,173億7,009万円となっている。

5 学校法人会計について

【学校法人会計の概要】

国又は、地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」(文部科学省令)に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられている(私立学校振興助成法第14条)。

大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けていることから、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表である。また、学校法人は、私立学校法の定めにより、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することとなっている。

【企業会計との違い】

営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、また負債及び資本の状態を知ることによって、より収益性を高め財政的安全性を図ることを目的としている。

他方、教育研究活動を事業目的とする学校法人の会計では、損益という概念はなく、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉えることを目指している。

学校法人は極めて公共性が高い公益法人であり、その安定性、継続性が強く求められていることから、学校法人会計基準も長期にわたる収支の均衡を求める内容となっている。

【計算書類の種類】

国又は地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成しなければならない。

①資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入と支出の内容を明らかにすることを目的としている(学校法人会計基準第6条)。

また、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中(4月1日～3月31日)において現実に収納し、又は支払った資金の収入及び支出について、その顛末を明らかにすることも、もう一つの目的となる。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする計算書となる。

③事業活動収支計算書

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入れ後の均衡の状況を明らかにし、経営状態を表す。従前の消費収支計算書と違い、収支状況について経常的及び臨時的収支に区分して表示し、それらのバランスを把握できる。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっている。

④貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的に同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産及び負債の項目の配列は、原則として流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

【基本金】

学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定している。

基本金に組み入れるべき金額は、学校法人会計基準の第30条第1項において、第1号から第4号までの4つに分類され定められている。

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 第1号基本金 | 校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額 |
| 第2号基本金 | 固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額 |
| 第3号基本金 | 奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額 |
| 第4号基本金 | 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額 |

6 学校法人会計における決算額の推移

※ 各計算書において、百万円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

(1) 資金収支計算書

| 資金収支計算書 | | (単位：百万円) | 資金収支計算書 | | | | (単位：百万円) | |
|-----------|------------|-----------|-------------|---------|---------|---------|----------|--------|
| 科 | 目 | 平成26年度 | 科 | 目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 資金収入の部 | 学生生徒等納付金収入 | 19,708 | 学生生徒等納付金収入 | 20,097 | 20,707 | 20,600 | 20,210 | |
| | 手数料収入 | 973 | 手数料収入 | 998 | 1,052 | 1,093 | 1,258 | |
| | 寄付金収入 | 87 | 寄付金収入 | 264 | 163 | 150 | 134 | |
| | 補助金収入 | 1,452 | 補助金収入 | 1,636 | 827 | 946 | 1,161 | |
| | 資産売却収入 | 325 | 資産売却収入 | 11 | 0 | 163 | 0 | |
| | 資産売却収入 | 3 | 付随事業・収益事業収入 | 640 | 646 | 669 | 670 | |
| | 事業収入 | 491 | 受取利息・配当金収入 | 106 | 59 | 59 | 69 | |
| | 雑収入 | 513 | 雑収入 | 750 | 983 | 896 | 800 | |
| | 借入金等収入 | 2,100 | 借入金等収入 | 2,000 | 900 | 0 | 0 | |
| | 前受金収入 | 4,280 | 前受金収入 | 4,418 | 4,234 | 4,043 | 3,636 | |
| その他の収入 | 2,364 | その他の収入 | 633 | 636 | 824 | 2,428 | | |
| 資金収入調整勘定 | △ 4,714 | 資金収入調整勘定 | △ 4,835 | △ 5,238 | △ 4,977 | △ 4,596 | | |
| 当年度収入合計 | 27,583 | 当年度収入合計 | 26,720 | 24,974 | 24,470 | 25,773 | | |
| 前年度繰越支払資金 | 6,781 | 前年度繰越支払資金 | 6,682 | 6,733 | 6,839 | 6,477 | | |
| 収入の部合計 | 34,365 | 収入の部合計 | 33,403 | 31,707 | 31,309 | 32,251 | | |
| 資金支出の部 | 人件費支出 | 14,223 | 人件費支出 | 14,572 | 14,927 | 14,605 | 14,520 | |
| | 教育研究経費支出 | 5,691 | 教育研究経費支出 | 5,287 | 5,046 | 4,859 | 4,826 | |
| | 管理経費支出 | 1,657 | 管理経費支出 | 1,611 | 1,574 | 1,454 | 1,429 | |
| | 借入金等利息支出 | 6 | 借入金等利息支出 | 1 | 0 | 3 | 10 | |
| | 借入金等返済支出 | 743 | 借入金等返済支出 | 522 | 61 | 206 | 317 | |
| | 施設関係支出 | 3,616 | 施設関係支出 | 3,365 | 2,614 | 2,122 | 3,098 | |
| | 設備関係支出 | 1,379 | 設備関係支出 | 534 | 469 | 389 | 1,161 | |
| | 資産運用支出 | 413 | 資産運用支出 | 807 | 460 | 460 | 455 | |
| | その他の支出 | 1,548 | その他の支出 | 1,199 | 1,274 | 2,119 | 1,479 | |
| | 資金支出調整勘定 | △ 1,597 | 資金支出調整勘定 | △ 1,232 | △ 1,561 | △ 1,389 | △ 1,722 | |
| 当年度支出合計 | 27,682 | 当年度支出合計 | 26,670 | 24,868 | 24,831 | 25,577 | | |
| 次年度繰越支払資金 | 6,682 | 翌年度繰越支払資金 | 6,733 | 6,839 | 6,477 | 6,674 | | |
| 支出の部合計 | 34,365 | 支出の部合計 | 33,403 | 31,707 | 31,309 | 32,251 | | |

(2) 活動区分資金収支計算書

| 活動区分資金収支計算書 | | (単位：百万円) | | | |
|------------------------------|---------------|----------|---------|---------|---------|
| 科 | 目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| | 教育活動資金収入計 | 24,133 | 24,348 | 24,332 | 24,216 |
| | 教育活動資金支出計 | 21,471 | 21,549 | 20,920 | 20,776 |
| | 差引 | 2,661 | 2,799 | 3,412 | 3,439 |
| | 調整勘定等 | 184 | 91 | △ 308 | △ 457 |
| | 教育活動資金収支差額 | 2,845 | 2,890 | 3,104 | 2,982 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| | 施設整備等活動資金収入計 | 265 | 32 | 24 | 1,619 |
| | 施設整備等活動資金支出計 | 4,300 | 3,484 | 2,912 | 4,660 |
| | 差引 | △ 4,034 | △ 3,451 | △ 2,887 | △ 3,040 |
| | 調整勘定等 | △ 126 | △ 248 | △ 223 | 519 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | △ 4,161 | △ 3,699 | △ 3,111 | △ 2,521 |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | | | | | |
| | | △ 1,315 | △ 809 | △ 7 | 460 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| | その他の活動資金収入計 | 2,301 | 1,040 | 228 | 155 |
| | その他の活動資金支出計 | 934 | 125 | 582 | 419 |
| | 差引 | 1,366 | 915 | △ 354 | △ 264 |
| | 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の活動資金収支差額 | 1,366 | 915 | △ 354 | △ 264 |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | | | | | |
| | | 50 | 105 | △ 361 | 196 |
| | 前年度繰越支払資金 | 6,682 | 6,733 | 6,839 | 6,477 |
| | 翌年度繰越支払資金 | 6,733 | 6,839 | 6,477 | 6,674 |

(3) 消費収支計算書・事業活動収支計算書

消費収支計算書（平成26年度まで）・事業活動収支計算書（平成27年度から）

| 消費収支計算書 | | (単位：百万円) | 事業活動収支計算書 | | | | | (単位：百万円) | | | |
|----------|--------------|----------|---------------|-------------|----------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|
| 科 | 目 | 平成26年度 | 科 | 目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | | | |
| 消費収入の部 | 学生生徒等納付金 | 19,708 | 教育活動収支 | 学生生徒等納付金 | 20,097 | 20,707 | 20,600 | 20,210 | | | |
| | 手数料 | 973 | | 手数料 | 998 | 1,052 | 1,093 | 1,258 | | | |
| | 寄附金 | 240 | | 寄附金 | 96 | 151 | 140 | 114 | | | |
| | 補助金 | 1,452 | | 経常費等補助金 | 1,549 | 806 | 931 | 1,161 | | | |
| | 資産運用収入 | 325 | | 付随事業収入 | 640 | 646 | 669 | 670 | | | |
| | 資産売却差額 | 1 | | 雑収入 | 750 | 983 | 896 | 800 | | | |
| | 事業収入 | 491 | | 教育活動収入計 | 24,133 | 24,348 | 24,332 | 24,216 | | | |
| | 雑収入 | 513 | | 支出の部 | 人件費 | 14,649 | 14,851 | 14,618 | 14,405 | | |
| | 帰属収入合計 | 23,705 | | | 教育研究経費 | 7,530 | 7,315 | 7,138 | 7,011 | | |
| | 基本金組入額合計 | △ 1,144 | | | 管理経費 | 1,828 | 1,796 | 1,678 | 1,638 | | |
| 消費収入の部合計 | 22,561 | 徴収不能額等 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 消費支出の部 | 人件費 | 14,382 | 教育活動支出計 | 24,008 | 23,963 | 23,435 | 23,055 | | | | |
| | 教育研究経費 | 7,852 | 教育活動収支差額 | 124 | 384 | 896 | 1,160 | | | | |
| | 管理経費 | 1,914 | 教育活動外収支 | 収入の部 | 受取利息・配当金 | 106 | 59 | 59 | 69 | | |
| | 借入金等利息 | 6 | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 資産処分差額 | 342 | | 教育活動外収入計 | 106 | 59 | 59 | 69 | | | |
| | 消費支出の部合計 | 24,498 | | 支出の部 | 借入金等利息 | 1 | 0 | 3 | 10 | | |
| | 当年度消費支出超過額 | 1,937 | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | 前年度繰越消費支出超過額 | 32,955 | 教育活動外支出計 | 1 | 0 | 3 | 10 | | | | |
| | 翌年度繰越消費支出超過額 | 34,893 | 教育活動外収支差額 | 104 | 59 | 56 | 59 | | | | |
| | | | | 経常収支差額 | | | | | 229 | 444 | 953 |
| | | | 特別収支 | 収入の部 | 資産売却差額 | 1 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | | その他の特別収入 | 420 | 205 | 221 | 135 | | | |
| | | | | 特別収入計 | 421 | 205 | 221 | 135 | | | |
| | | | | 支出の部 | 資産処分差額 | 1,976 | 170 | 76 | 38 | | |
| | | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | | | 特別支出計 | 1,976 | 170 | 76 | 38 | | | | |
| | | | 特別収支差額 | △ 1,554 | 35 | 145 | 97 | | | | |
| | | | 基本金組入前当年度収支差額 | | | | | △ 1,325 | 479 | 1,098 | 1,317 |
| | | | 基本金組入額合計 | | | | | △ 201 | △ 1,642 | △ 3,100 | △ 3,318 |
| | | | 当年度収支差額 | | | | | △ 1,526 | △ 1,162 | △ 2,001 | △ 2,000 |
| | | | 前年度繰越収支差額 | | | | | △ 34,893 | △ 33,542 | △ 34,705 | △ 36,591 |
| | | | 基本金取崩額 | | | | | 2,876 | 0 | 115 | 0 |
| | | | 翌年度繰越収支差額 | | | | | △ 33,542 | △ 34,705 | △ 36,591 | △ 38,592 |

(参考)

| | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 事業活動収入計 | 24,661 | 24,614 | 24,613 | 24,421 |
| 事業活動支出計 | 25,986 | 24,134 | 23,514 | 23,104 |

主要財務比率

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

| 比率 | 算式(×100) | 平成25年度(決算) | 平成26年度(決算) | 比率 | 算式(×100) | 平成27年度(決算) | 平成28年度(決算) | 平成29年度(決算) | 平成30年度(決算) |
|----------|--------------------|------------|------------|------------|------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費比率 | 人件費 / 帰属収入 | 59.58% | 60.67% | 人件費比率 | 人件費 / 経常収入 | 60.43% | 60.85% | 59.93% | 59.32% |
| 人件費依存率 | 人件費 / 学生生徒等納付金 | 74.61% | 72.98% | 人件費依存率 | 人件費 / 学生生徒等納付金 | 72.89% | 71.72% | 70.96% | 71.28% |
| 教育研究経費比率 | 教育研究経費 / 帰属収入 | 31.13% | 33.12% | 教育研究経費比率 | 教育研究経費 / 経常収入 | 31.07% | 29.97% | 29.27% | 28.87% |
| 管理経費比率 | 管理経費 / 帰属収入 | 7.73% | 8.08% | 管理経費比率 | 管理経費 / 経常収入 | 7.55% | 7.36% | 6.88% | 6.75% |
| 帰属収支差額比率 | 帰属収入 - 消費支出 / 帰属収入 | 0.59% | △ 3.34% | 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入 | △ 5.37% | 1.95% | 4.46% | 5.39% |

※ ()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

※ 経常収入は、教育活動収入と教育活動外収入の合計。
 ※ ()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

(4) 貸借対照表

貸借対照表(平成27年度からの改正後学校法人会計基準に基づき、平成26年度以前の区分及び科目を組み替えて表示している。)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 科 目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 固定資産 | 127,135 | 127,558 | 128,613 | 129,039 | 129,838 |
| 有形固定資産 | 96,115 | 95,736 | 96,333 | 96,500 | 98,444 |
| 土地 | 35,634 | 35,525 | 35,525 | 35,525 | 35,526 |
| 建物 | 38,786 | 36,107 | 39,606 | 37,988 | 36,516 |
| 構築物 | 2,354 | 2,186 | 2,474 | 2,274 | 2,078 |
| 機械装置 | 49 | 42 | 34 | 30 | 30 |
| 教育研究用機器備品 | 2,467 | 2,204 | 1,902 | 1,599 | 2,119 |
| 管理用機器備品 | 257 | 234 | 218 | 201 | 179 |
| 図書 | 16,418 | 16,205 | 16,529 | 16,852 | 17,061 |
| 車両 | 36 | 27 | 30 | 21 | 14 |
| 建設仮勘定 | 110 | 3,202 | 10 | 2,005 | 4,918 |
| 特定資産 | 30,367 | 31,074 | 31,534 | 31,994 | 30,849 |
| 第2号基本金引当特定資産 | 0 | 200 | 400 | 600 | 800 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 2,723 | 2,724 | 2,734 | 2,744 | 2,749 |
| 退職給与引当資産 | 3,700 | 3,750 | 3,800 | 3,850 | 3,900 |
| 法人基金準備資産 | 6,644 | 6,900 | 6,900 | 6,900 | 6,900 |
| 施設設備準備資産 | 17,300 | 17,500 | 17,700 | 17,900 | 16,500 |
| その他の固定資産 | 652 | 747 | 745 | 544 | 544 |
| 電話加入権 | 18 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 温泉利用権 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 有価証券 | 613 | 713 | 713 | 513 | 513 |
| 教職員貸付金 | 10 | 7 | 5 | 4 | 4 |
| 敷金・保証金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 流動資産 | 7,463 | 7,614 | 7,906 | 7,476 | 7,522 |
| 現金預金 | 6,682 | 6,733 | 6,839 | 6,477 | 6,674 |
| 未収入金 | 437 | 555 | 819 | 742 | 553 |
| 仮払金 | 170 | 164 | 165 | 173 | 205 |
| 前払金 | 168 | 157 | 79 | 81 | 87 |
| 短期貸付金 | 4 | 4 | 3 | 1 | 2 |
| 資 産 の 部 合 計 | 134,598 | 135,173 | 136,519 | 136,515 | 137,361 |

| 負 債 の 部 | | | | | |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 固定負債 | 11,995 | 13,883 | 14,183 | 13,830 | 13,787 |
| 長期借入金 | 2,100 | 4,038 | 4,732 | 4,414 | 4,096 |
| 長期未払金 | 670 | 542 | 225 | 177 | 566 |
| 退職給与引当金 | 9,224 | 9,301 | 9,225 | 9,238 | 9,123 |
| 流動負債 | 6,804 | 6,816 | 7,382 | 6,632 | 6,203 |
| 短期借入金 | 522 | 61 | 206 | 317 | 317 |
| 短期未払金 | 1,044 | 1,197 | 1,727 | 1,359 | 1,255 |
| 前受金 | 4,280 | 4,418 | 4,234 | 4,043 | 3,636 |
| 預り金 | 957 | 1,138 | 1,213 | 911 | 993 |
| 負 債 の 部 合 計 | 18,799 | 20,699 | 21,565 | 20,463 | 19,990 |

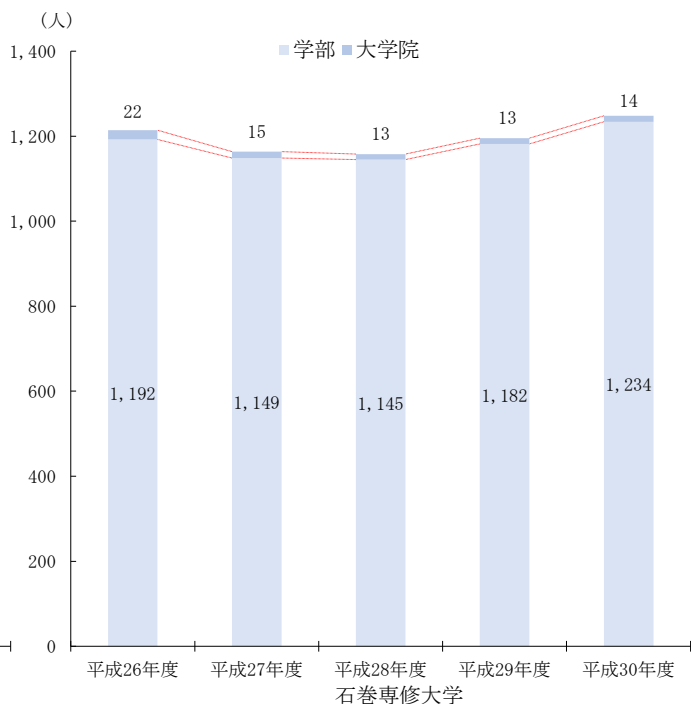
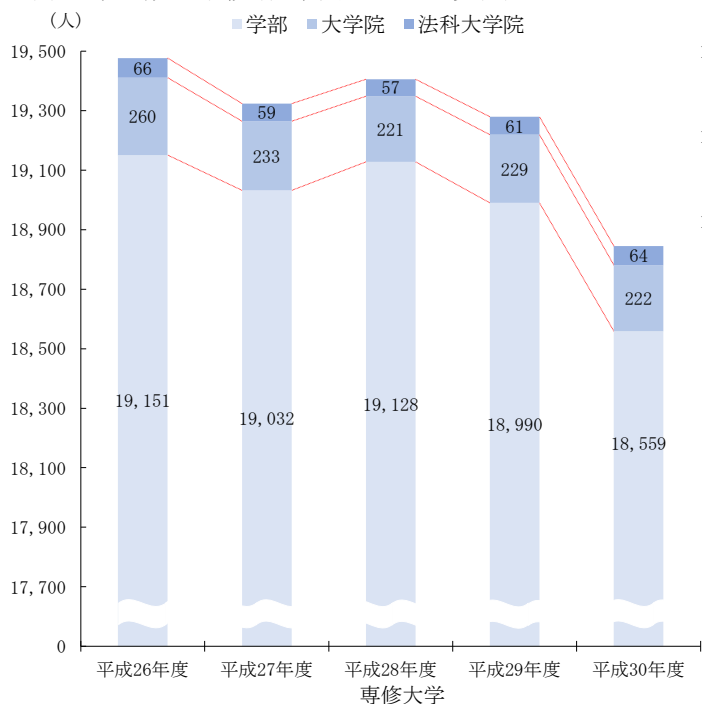
| 純 資 産 の 部 | | | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 基本金 | 150,692 | 148,016 | 149,659 | 152,644 | 155,962 |
| 第1号基本金 | 146,140 | 143,263 | 144,696 | 147,586 | 150,699 |
| 第2号基本金 | 0 | 200 | 400 | 600 | 800 |
| 第3号基本金 | 2,723 | 2,724 | 2,734 | 2,744 | 2,749 |
| 第4号基本金 | 1,829 | 1,829 | 1,829 | 1,714 | 1,714 |
| 繰越収支差額 | △ 34,893 | △ 33,542 | △ 34,705 | △ 36,591 | △ 38,592 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 34,893 | △ 33,542 | △ 34,705 | △ 36,591 | △ 38,592 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 115,799 | 114,474 | 114,954 | 116,052 | 117,370 |
| 負債及び純資産の部合計 | 134,598 | 135,173 | 136,519 | 136,515 | 137,361 |



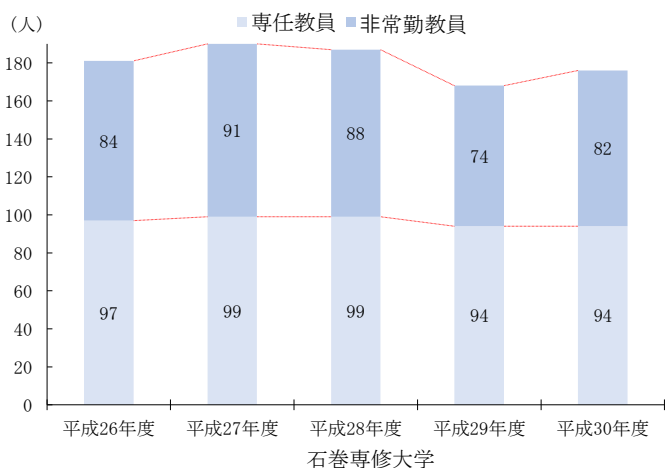
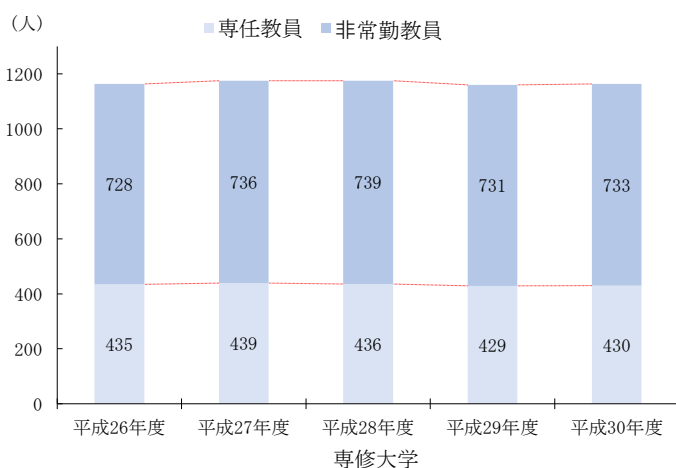
V その他の資料

1 各種データの推移

(1) 学生数の推移(各年度5月1日現在)



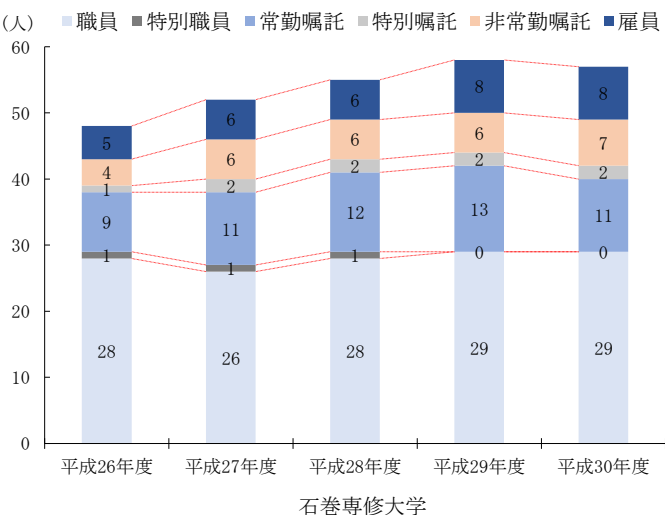
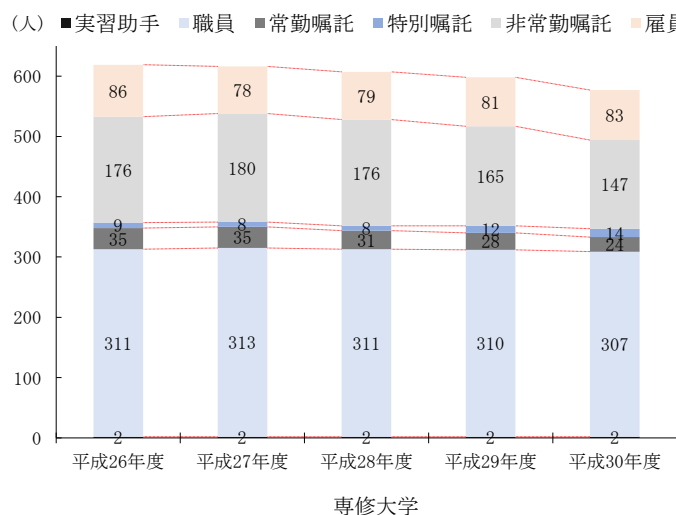
(2) 教員数の推移(各年度3月31日現在)



※ 専修大学の専任教員には、助教、特任教授、大学院専任教員を含む。

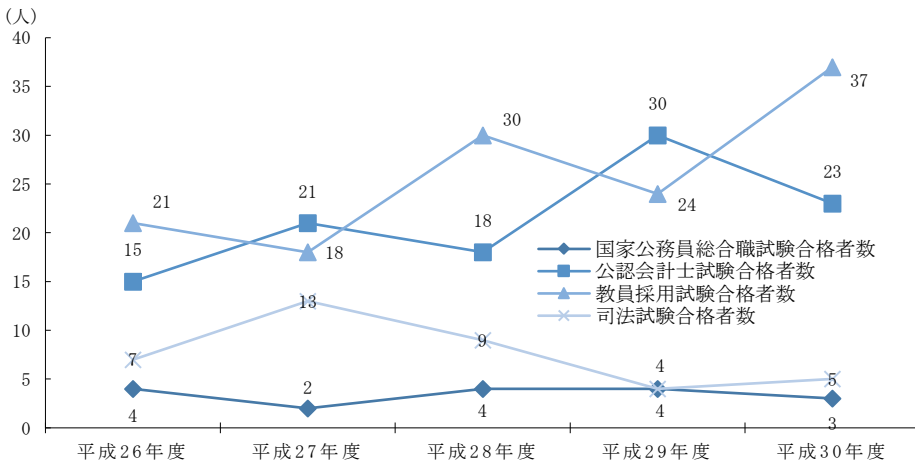
※ 石巻専修大学の専任教員には、助教、特任教授、特任准教授、助手、特命教員を含む。

(3) 職員数の推移(各年度3月31日現在)



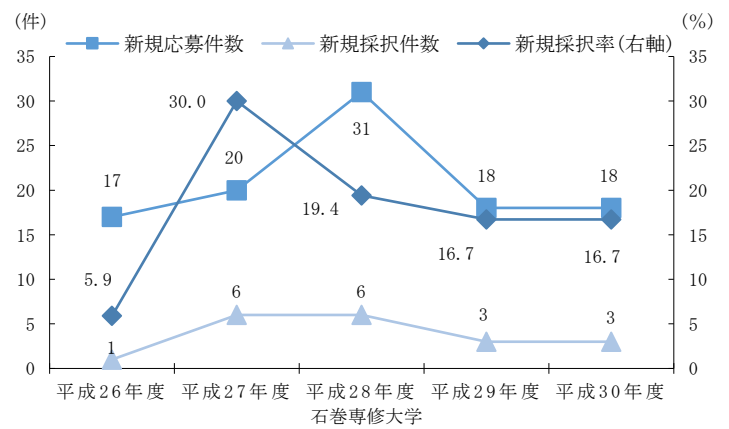
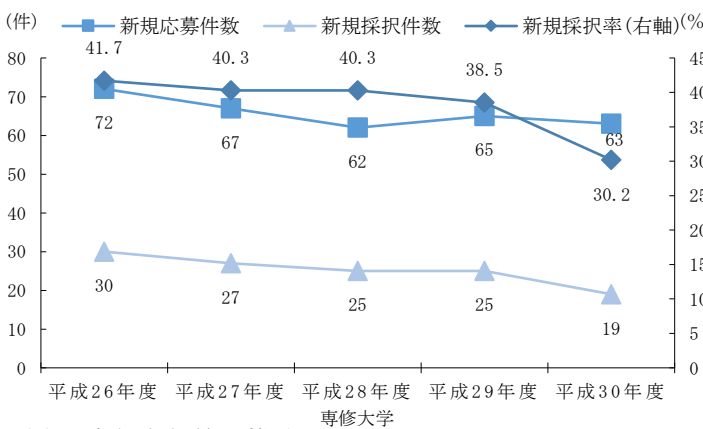
※ 専修大学から石巻専修大学への出向者は石巻専修大学を含む。

(4) 資格試験等の合格者数の推移

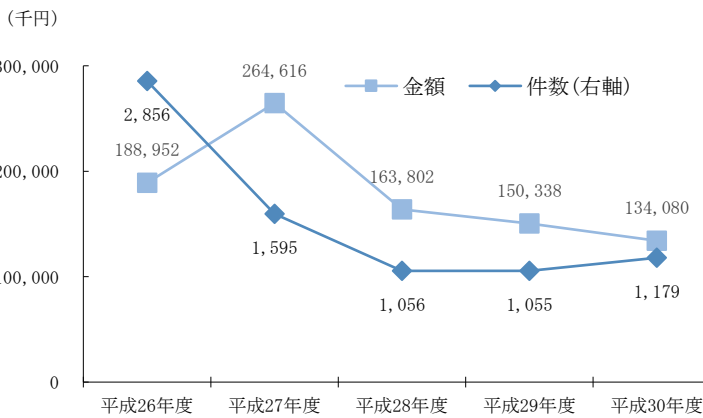


※ 司法試験の合格者数は、本学法科大学院修士の合格者数である。
 ※ 国家公務員総合職試験の合格者数は、院卒者試験を含む卒業生を含んだ合格者数である
 ※ 公認会計士試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく卒業生を含んだ合格者数である。
 ※ 教員採用試験の合格者数は、公立学校の専任合格者数(期附採用を含む)で、卒業生を含んだ合格者数である。

(5) 科学研究費助成事業の採択件数等の推移

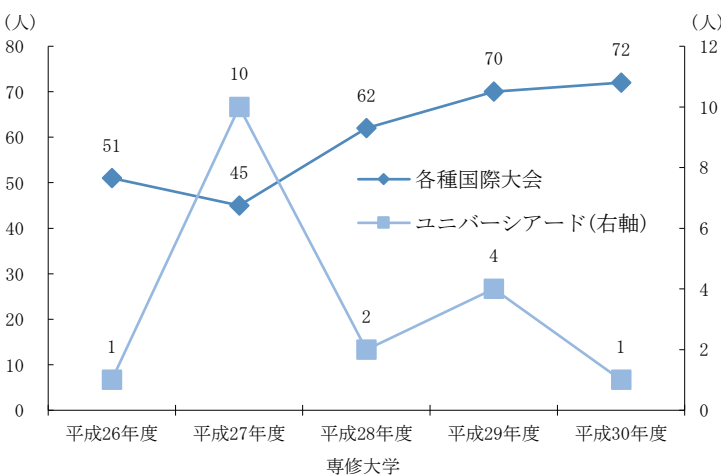


(6) 寄付金額等の推移



※ 平成26年度は、教育振興協力資金の募集(平成25年4月から2計画)の数値。
 ※ 平成27年度以降は、専修大学創立140年・石巻専修大学創立30周年記念事業募金(平成27年度4月から5年計画)(教育研究振興協力資金等を含む)の数値

(7) 体育会学生の国際大会派遣数の推移



※ ユニバーシアードは、国際大学スポーツ連盟が主催する総合競技大会。一般に「学生のためのオリンピック」と言われている。2年に一度開催され、夏季大会と冬季大会がある。平成26・28・30年度が冬季大会で平成27・29年度が夏季大会。

2 卒業後の進路(学部・学科)

(1) 専修大学 (二部を除く)

卒業後の進路状況

| | | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---------------------|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 就 職 | 就 職 者(人) | 2,879 | 3,314 | 3,339 | 3,430 | 3,421 |
| | 就 職 率(%) | 94.5 | 95.3 | 95.8 | 96.9 | 97.6 |
| 進 学 | 大学院進学者(人) | 82 | 85 | 74 | 73 | 63 |
| | 留学・学士入学・専門学校等進学者(人) | 72 | 70 | 65 | 52 | 41 |
| 受験準備(公務員・資格・進学等)(人) | | 144 | 120 | 107 | 89 | 96 |

※ 就職率は、就職希望者に対する比率。

平成 30 年度卒業者の主な就職先

| 業 種 | 企 業 名 |
|-------------|--|
| 農・林・漁・鉱・建設 | 積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、住友林業(株)、大東建託(株)、東亜建設工業(株)、東急建設(株)、(株)NIPPPO、三井ホーム(株)、(株)フジタ、NEC ネットエスアイ(株)、(株)東栄住宅、飛鳥建設(株)、青木あすなろ建設(株)、東建コーポレーション(株) |
| 製 造 | 日本電気(株)、富士通(株)、JFEスチール(株)、(株)東芝、(株)デンソー、(独)国立印刷局、(株)リコー、日本たばこ産業(株)、本田技研工業(株)、ニプロ(株)、ミネベアミツミ(株)、TOTO(株)、THK(株)、ライオン(株)、(株)アドバンテスト、アツギ(株)、タカラスタンダード(株)、キッセイ薬品工業(株)、新光電気工業(株)、(株)マキタ、日本ケミコン(株)、雪印メグミルク(株)、曙ブレーキ工業(株)、(株)伊藤園、アンリツ(株)、(株)オカムラ、アマノ(株)、JUKI(株)、日油(株)、セーレン(株)、(株)三井ハイテック、日立化成(株)、(株)ニチレイフーズ、クリナップ(株)、(株)エフビコ |
| 卸 売 | (株)サカタのタネ、(株)パンダイ、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、(株)トーハン、(株)ライオン事務器、コーセー化粧品販売(株)、三井食品(株)、スターゼン(株)、(株)モスフードサービス、(株)ドトールコーヒー、加藤産業(株)、日本酒類販売(株)、国分グループ本社(株)、(株)アマダホールディングス、(株)オートバックスセブン、因幡電機産業(株)、加賀電子(株)、ダイワボウ情報システム(株)、(株)大塚商会、渡辺パイプ(株)、丸文(株)、日立建機日本(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)、(株)IDOM、エプソン販売(株)、日鉄住金物産(株)、(株)レナウン |
| 小 売 | (株)コメリ、コーナン商事(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)島忠、(株)QVCジャパン、(株)ベルーナ、(株)ファミリーマート、(株)イトーヨーカ堂、(株)マルエツ、(株)カスミ、(株)ライフコーポレーション、(株)そごう・西武、(株)三越伊勢丹、生活協同組合コープ、(株)ヤマダ電機、(株)コジマ、(株)ビックカメラ、(株)エディオン、東京トヨペット(株)、(株)ヤナセ、青山商事(株)、(株)AOKIホールディングス、(株)エービーシー・マート、(株)しまむら、(株)アデランス、ユアサ商事(株)、三菱食品(株)、(株)良品計画 |
| 金 融 | 日本郵政(株)、第一生命ホールディングス(株)、王子ホールディングス(株)、SMBCコンシューマーファイナンス(株)、(株)クレディセゾン、(株)ジャックス、千葉県信用保証協会、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)アインホールディングス、トヨタファイナンス(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)横浜銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJ銀行、(株)りそな銀行、みずほ証券(株)、大和証券(株)、日本生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、住友生命保険(相)、三井住友海上火災保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、労働金庫連合会 |
| 不 動 産 ・ 運 輸 | 日本航空(株)、全日本空輸(株)、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、東京地下鉄(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、日立物流ファインネクスT(株)、神奈川中央交通(株)、(株)エイチ・アイ・エス、東武トップツアーズ(株)、(株)JTB、(株)近畿日本ツーリスト首都圏、三井不動産リアルティ(株)、三菱地所レジデンス(株)、スターツコーポレーション(株) |
| 情 報 通 信 | 東日本電信電話(株)、ソフトバンク(株)、KDDI(株)、富士ソフト(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、SCSK(株)、(株)インテック、(株)アイネス、(株)富士通マーケティング、ドコモ・システムズ(株)、(株)ジャストシステム、(株)パンダイナムコエンターテインメント、都築電気(株)、(株)アルファシステムズ、(株)セブン&アイ・ネットメディア、(株)NSD、(株)アドバンスト・メディア、(株)シーイーシー、(株)ゼンリン、(株)DTS、三菱総研DCS(株)、日本システムウェア(株)、日本ユニシス(株) |
| 教 育 ・ 公 務 | 公立学校教員(小学校・中学校・高等学校)、国家公務員一般職(総務省・法務省・国土交通省・厚生労働省・経済産業省・防衛省・金融庁・東京地方検察庁)、法務教官、労働基準監督官、国税専門官、航空自衛隊一般幹部候補生、海上自衛隊幹部候補生、海上保安官(海上保安庁・海上保安学校)、裁判所職員一般職、各県庁、各都市役所、警視庁、各県警察本部、東京消防庁、東京都特別区1類 |
| マ ス コ ミ | 松竹(株)、ソニービーシーエル(株)、(株)サイバーエージェント、(株)Candee、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)、(株)サイネックス、スターツ出版(株)、(株)中央公論事業出版、(株)東奥日報社、(株)日刊工業新聞社、(株)USEN、イッツ・コミュニケーションズ(株) |
| 他 の 業 種 | 楽天(株)、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、SMBCファイナンスサービス(株)、ヤフー(株)、ワタベウエディング(株)、東京都商工会連合会、(公財)国際研修協力機構、全国市長会、日本年金機構、昭和リース(株)、(株)カナモト、住友三井オートサービス(株)、日本中央競馬会、NTTファイナンス(株)、(株)NTTファシリティーズ、(株)船井総合研究所、有限責任あずさ(監)、EY新日本有限責任(監)、日本赤十字社、(独)国立病院機構、(独)労働者健康安全機構、(公財)東京都保健医療公社、(独)医薬品医療機器総合機構、リゾートトラスト(株)、日本ホテル(株)、(株)プリンスホテル、東京瓦斯(株)、全国農業協同組合連合会、日本郵便(株) |

(専門職大学院)

(単位:円)

| 費目 | 法務研究科 |
|-------|---------|
| 入学金 | 200,000 |
| 授業料 | 950,000 |
| 施設費 | 260,000 |
| 教育充実費 | 20,000 |

①学部の学費の詳細は、以下の本学公式WEBサイトを参照

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/campuslife/tuition-fee/>

①



②



②大学院の学費の詳細は、以下の本学公式WEBサイトを参照

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/education/graduate/life/fee.html>

③法科大学院の学費の詳細は、以下の本学公式WEBサイトを参照

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/education/lawschool/support/fee.html>

③



(2) 石巻専修大学

(学部)

(単位:円)

| 費目 | 工学部 | 経営学部 | 人間学部 人間文化学科 | 人間学部 人間教育学科 |
|-------|---------|---------|----------------|----------------|
| 入学金 | 230,000 | 230,000 | 230,000 | 230,000 |
| 授業料 | 968,000 | 673,000 | 700,000 | 710,000 |
| 施設費 | 260,000 | 210,000 | 260,000 | 260,000 |
| 教育充実費 | 93,000 | 33,000 | 53,000 | 73,000 |

(大学院[修士課程])

(単位:円)

| 費目 | 理工学研究科 | 経営学研究科 |
|-------|---------|---------|
| 入学金 | 200,000 | 200,000 |
| 授業料 | 953,000 | 658,000 |
| 施設費 | 260,000 | 210,000 |
| 教育充実費 | 83,000 | 23,000 |

(大学院[博士後期課程])

(単位:円)

| 費目 | 理工学研究科 | 経営学研究科 |
|-------|---------|---------|
| 入学金 | 200,000 | 200,000 |
| 授業料 | 774,000 | 534,000 |
| 施設費 | 180,000 | 130,000 |
| 教育充実費 | 83,000 | 23,000 |

石巻専修大学の学費の詳細は、以下の本学公式WEBサイトを参照

※ <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/campuslife/fee/>



4 国際交流協定校・国際交流組織間協定校・研修校(平成31年3月31日現在)

| アジア | | ヨーロッパ | 北中米 |
|--|---|---|--|
| 中国 [専修大学] 上海大学 北京大学国際関係学院 西北大学 南開大学法学院(組織間協定) 首都経済貿易大学工商管理学院(組織間協定) [石巻専修大学] 温州大学 | 韓国 [専修大学] 檀国大学 慶熙大学 財団法人東亜細亜文化財研究(組織間協定) 忠北大学人文学部(組織間協定) 湖南大学人文社会学部(組織間協定) ソウル国立大学アジア研究所 社会科学資料院(組織間協定) 延世大学韓国語学(研修校) | アイルランド [専修大学] ダブリン大学トリニティカレッジ イギリス [専修大学] ブリストル大学 CIEオックスフォード(研修校) フランス [専修大学] リヨン政治学院 リュミエール・リヨン第2大学 CIEF(研修校) トゥーレーヌ語学センター(研修校) ドイツ [専修大学] マルティン・ルター大学 ハレ・ヴィッテンベルク ライプツィヒ大学(研修校) スペイン [専修大学] バルセロナ大学 | アメリカ [専修大学] ネブラスカ大学 リンカーン校 サスケハナ大学 オレゴン大学 [石巻専修大学] ランドルフ・メーコン大学 メキシコ [専修大学] イベロアメリカナ大学 カナダ [専修大学] カルガリー大学 オセアニア オーストラリア [専修大学] ウーロンゴン大学 ニュージーランド [専修大学] ワイクアト大学 |
| 台湾 [専修大学] 国立中山大学 | ベトナム [専修大学] ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学 国民経済大学 ベトナム社会科学院 ベトナム社会科学院 社会学研究所(組織間協定) ベトナム社会科学院 東北アジア研究所(組織間協定) ダナン大学 ダナン経済大学(組織間協定) | | |
| モンゴル [専修大学] モンゴル国立大学 | | | |
| タイ [専修大学] タイ商工会議所大学 チュラロンコン大学 社会調査研究所(組織間協定) | ラオス [専修大学] ラオス国立大学 カンボジア [専修大学] 王立プンベン大学 | | |

※1



※2



専修大学の国際交流協定校等の詳細は、以下の本学公式WEBサイトを参照

※1 <https://www.senshu-u.ac.jp/global/efforts/partner.html>

石巻専修大学の国際交流協定校の詳細は、以下の本学公式WEBサイトを参照

※2 <https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/international/partner.html>

5 付属校

| | |
|--|---------------------------|
| 学校法人専修大学附属高等学校 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1 |
| (設置校)専修大学附属高等学校 | |
| 学校法人専修大学松戸高等学校 | 〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621 |
| (設置校)専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園 | |
| 学校法人北上学園 | 〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64 |
| (設置校)専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園 | |
| 学校法人玉名学園 | 〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046 |
| (設置校)専修大学玉名高等学校 | |



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence

SENSHU
UNIVERSITY